

平成14年
商業統計調査結果報告

広島県

目 次

第 1	商業	2
1	概況	2
2	従業者規模	7
3	経営組織	8
4	事業所の開設年	10
5	単独事業所，本店，支店	11
第 2	卸売業	12
1	概要	12
2	商品の仕入先・販売先	16
3	経営規模及び販売効率	17
第 3	小売業	18
1	概要	18
2	売場面積	21
3	商品手持額	24
4	年間商品販売額の仕入先別割合	25
5	経営規模及び販売効率	25
6	来客用駐車場	26
7	開店・閉店時間，営業時間	28
8	人口と小売業	29

第1 商業

1 概況

(1) 概要

平成14年6月1日現在で実施した商業統計調査の結果、本県の事業所数は4万708事業所、就業者数は30万1981人、従業者数は28万9445人、年間商品販売額は12兆5679億円となっている。

前回調査(平成11年7月)と比べると、事業所数で4394事業所(9.7%)減、従業者数で2万557人(6.6%)減、年間商品販売額で1兆6724億円(11.7%)減となっている。

[表1, 図1, 2, 3, 4]

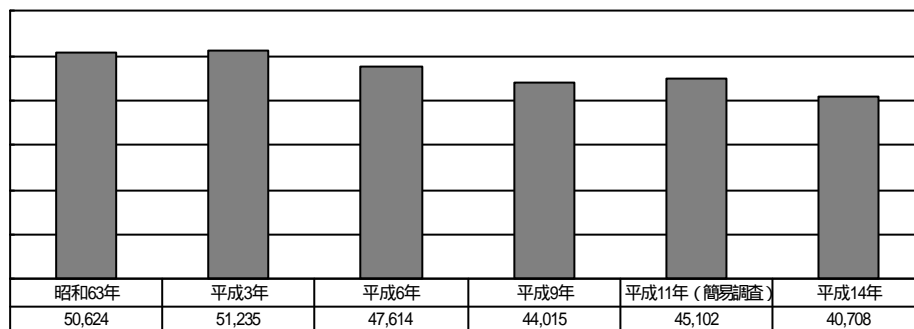
(2) 事業所数

事業所数は、平成6年調査以降減少に転じている。[表1, 図1]

卸売・小売業別の割合は、卸売業24.0%、小売業76.0%であり、小売業の事業所数は卸売業の約3倍である。[表1]

図1 事業所数の推移(卸売・小売業)

(単位 事業所)



注)平成11年調査において事業所の補正を行っており、時系列(前対比等)を考慮した数値は公表数値と一致しない。
(図3, 4, 16, 18, 20, 26, 28, 30も同様)

図2 事業所数等の増減率の推移(卸売・小売業)

(単位 %)

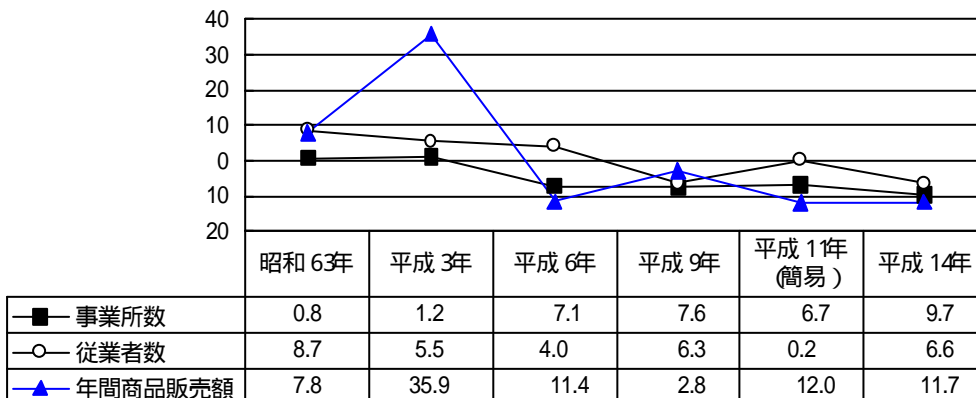


表1 総括表

区 分		平成63年				平成3年				平成6年			
		実数	構成比	増 加 率		実数	構成比	増 加 率		実数	構成比	増 加 率	
				63/60	年平均			3/ 63	年平均			6 / 3	年平均
事 業 所 数	総数	50,624	100.0	0.8	0.3	51,235	100.0	1.2	0.4	47,614	100.0	7.1	2.4
	卸売業	11,536	22.8	6.4	2.1	12,559	24.5	8.9	2.9	11,131	23.4	11.4	3.9
	小売業	39,088	77.2	0.8	0.3	(12,156) 38,676 (39,079)	(23.7) 75.5 (76.3)	(5.4) 1.1 (0.0)	(1.8) 0.4 (0.0)	36,483	76.6	5.7	1.9
従 業 者 数	総数	274,382	100.0	8.7	2.8	289,533	100.0	5.5	1.8	301,092	100.0	4.0	1.3
	卸売業	108,509	39.5	9.6	3.1	123,133	42.5	13.5	4.3	119,968	39.8	2.6	0.9
	小売業	165,873	60.5	8.2	2.7	(121,235) 166,400 (168,298)	(41.9) 57.5 (58.1)	(11.7) 0.3 (1.5)	(3.8) 0.1 (0.5)	181,124	60.2	8.8	2.9
年間商品販売額	総数	123,363	100.0	7.8	2.5	167,683	100.0	35.9	10.8	148,506	100.0	11.4	4.0
	卸売業	97,077	78.7	7.5	2.5	134,263	80.1	38.3	11.4	113,054	76.1	15.8	5.6
	小売業	26,286	21.3	9.0	2.9	(133,836) 33,420 (33,847)	(79.8) 19.9 (20.2)	(37.9) 27.1 (28.8)	(11.3) 8.3 (8.8)	35,451	23.9	6.1	2.0

単位: 事業所, 人, 億円, %

区 分		平成9年				平成11年(簡易調査)				平成14年			
		実数	構成比	増 加 率		実数	構成比	増 加 率		実数	構成比	増 加 率	
				9 / 6	年平均			11 / 9	年平均			14 / 11	年平均
事 業 所 数	総数	44,015	100.0	7.6	2.6	45,102	100.0	6.7	3.4	40,708	100.0	9.7	3.4
	卸売業	10,123	23.0	9.1	3.1	11,051	24.5	5.9	3.0	9,779	24.0	11.5	4.0
	小売業	33,892	77.0	7.1	2.4	34,051	75.5	6.9	3.6	30,929	76.0	9.2	3.2
従 業 者 数	総数	282,192	100.0	6.3	2.1	310,002	100.0	0.2	0.0	289,445	100.0	6.6	2.3
	卸売業	105,418	37.4	12.1	4.2	115,301	37.2	3.6	1.8	98,905	34.2	14.2	5.0
	小売業	176,774	62.6	2.4	0.8	194,701	62.8	2.5	1.1	190,540	65.8	2.1	0.7
年間商品販売額	総数	144,321	100.0	2.8	0.9	142,403	100.0	12.0	6.3	125,679	100.0	11.7	4.1
	卸売業	108,833	75.4	3.7	1.3	108,661	76.3	12.7	6.5	94,341	75.1	13.2	4.6
	小売業	35,488	24.6	0.1	0.0	33,742	23.7	10.1	5.6	31,338	24.9	7.1	2.4

注) 平成3年の()の数値は、平成6年調査と対応可能となるよう再集計した数値。

注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、増減率(前回比)については時系列を考慮したもので算出しているため、公表数値により算出した値と一致しない。

注) 年平均増加率は、幾何平均したものである。

(3) 従業者数

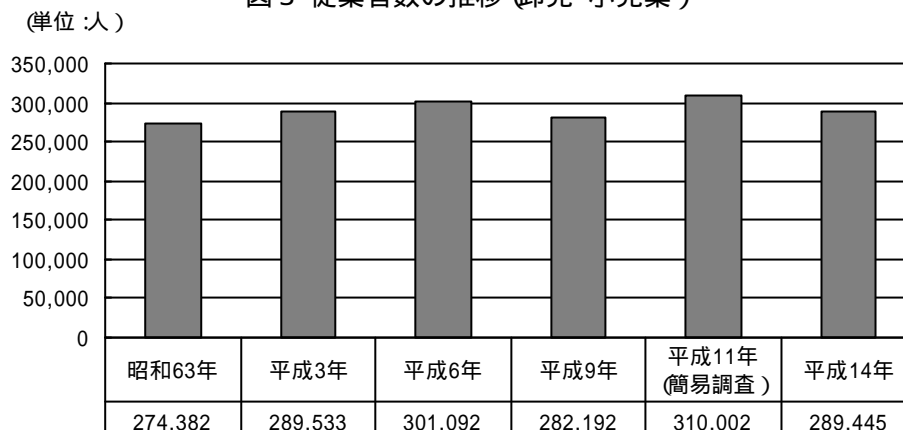
従業者数は、28万9445人であり、前回調査に比べ2万557人(6.6%)減となっている。

平成11年に0.2%と微増となったものの再び減少している。[表1, 図2, 3]

卸売・小売業別にみると、卸売業では従業者数9万8905人で、1万6396人(14.2%)減、小売業では従業者数19万540人で、4161人(2.1%)減となっている。[表1]

卸売・小売業別の割合は、卸売業34.2%、小売業65.8%であり、小売業の割合が高くなっている。[表1]

図3 従業者数の推移(卸売・小売業)



(注) 図1と同じ

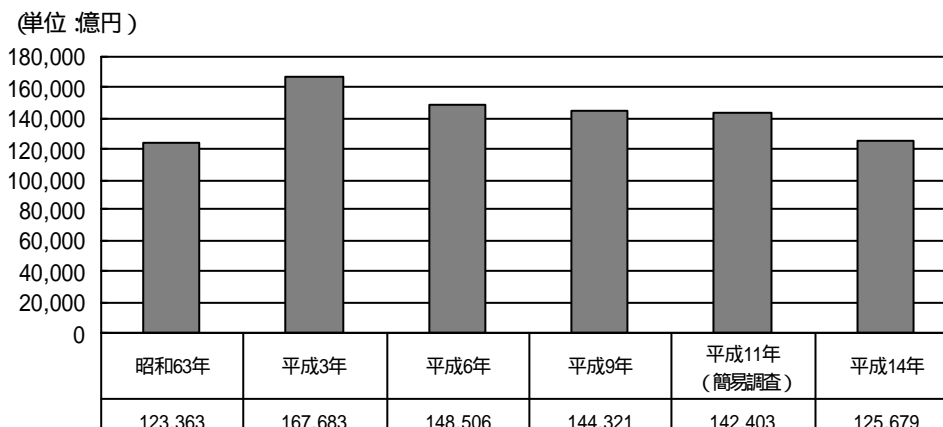
(4) 年間商品販売額

年間商品販売額の総額は、12兆5679億円で前回調査に比べ、1兆6724億円(11.7%)減となっている。これまでの推移をみると、調査開始以降増加していたが、平成6年以降は対前年比で減少に転じている。[表1, 図2, 4]

卸売・小売業別には、卸売業75.1%、小売業24.9%であり、事業所数、従業者数とは逆に卸売業の割合が高くなっている。[表1]

しかし、前回調査と比べると、卸売業の減少が大きく、事業所数、従業者数及び年間商品販売額とも小売業の占める割合が高くなっている。[表1]

図4 年間商品販売額の推移(卸売・小売業)



(注) 図1と同じ

(5) 広域行政圏

事業所数

芸北圏域（構成比 2.4%）12.2%減，尾三圏域（同 11.0%）11.5%減，呉圏域（同 11.0%）10.9%減，広島圏域（同 40.9%）10.1%減などすべての圏域で減少している。

[表2, 図5]

就業者数

就業者数では，広島中央圏域（構成比 6.1%）0.8%増を除けば，広島圏域（同 50.9%）10.3%減など他のすべての圏域で減少している。[表3, 図6]

年間商品販売額

年間商品販売額では，尾三圏域（構成比 4.7%）17.9%減，福山・府中圏域（同 12.0%）17.4%減などすべての圏域で減少している。[表4, 図7]

図5 広域行政圏域別事業所数の増減率（卸売・小売業）

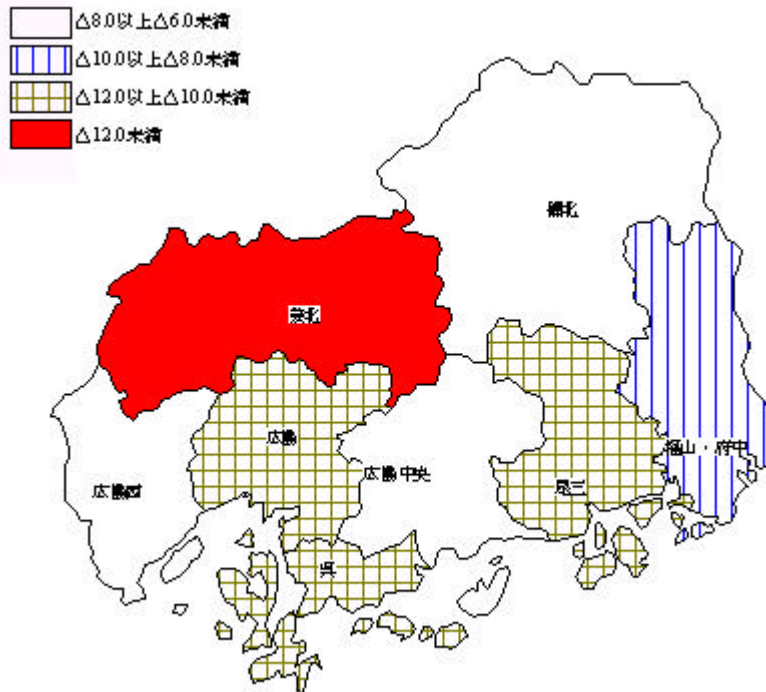


表2 広域行政圏域別の事業所数

(単位:事業所, %)

圏域	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率
広島	16,657	40.9	10.1	5,441	55.6	12.7	11,216	36.3	8.7
広島西	1,761	4.3	7.9	298	3.0	2.0	1,463	4.7	9.1
呉	4,461	11.0	10.9	647	6.6	4.9	3,814	12.3	11.9
芸北	991	2.4	12.2	84	0.9	14.3	907	2.9	12.0
広島中央	2,682	6.6	7.6	361	3.7	5.5	2,321	7.5	7.9
尾三	4,462	11.0	11.5	857	8.8	10.8	3,605	11.7	11.6
福山・府中	7,620	18.7	8.7	1,799	18.4	13.5	5,821	18.8	7.1
備北	2,074	5.1	7.5	292	3.0	6.1	1,782	5.8	7.7
計	40,708	100.0	9.7	9,779	100.0	11.5	30,929	100.0	9.2

図6 広域行政圏域別就業者数の増減率（卸売・小売業）

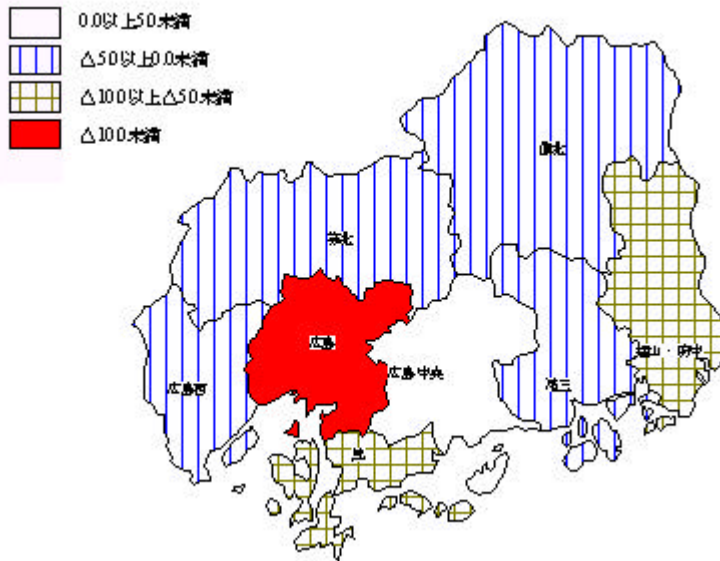


表3 広域行政圏域別の就業者数

(単位:人,%)

圏域	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率
広島	153,602	50.9	10.3	65,652	63.9	14.5	87,950	43.4	6.9
広島西	11,679	3.9	4.2	2,602	2.5	2.9	9,077	4.7	4.5
呉	23,796	7.9	5.7	4,973	4.8	11.6	18,823	9.7	4.0
芸北	4,723	1.6	3.4	435	0.4	39.9	4,288	2.1	1.0
広島中央	18,510	6.1	0.8	2,833	2.8	11.8	15,677	7.8	2.2
尾三	26,499	8.8	4.1	7,168	7.0	7.9	19,331	9.7	1.9
福山・府中	52,629	17.4	6.9	17,048	16.6	15.6	35,581	18.3	1.8
備北	10,543	3.5	0.7	1,958	1.9	7.9	8,585	4.4	2.3
計	301,981	100.0	7.6	102,669	100.0	13.8	199,312	100.0	4.0

図7 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率（卸売・小売業）

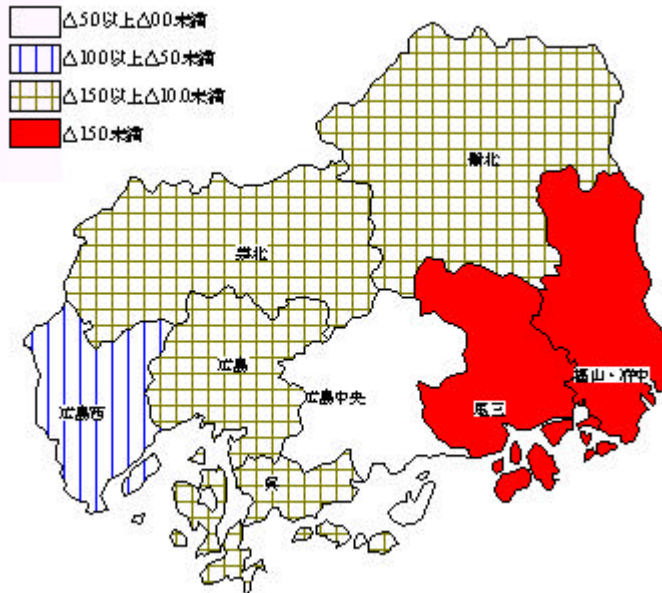


表4 広域行政圏域別の年間商品販売額

(単位:百万円,%)

圏域	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率
広島	8,992,654	71.6	10.9	7,474,621	79.2	11.7	1,518,033	48.4	6.5
広島西	262,660	2.1	9.1	129,079	1.4	11.0	133,581	4.3	7.1
呉	488,530	3.9	10.1	236,650	2.5	7.5	251,880	8.0	12.5
芸北	75,643	0.6	11.1	17,839	0.2	18.9	57,804	1.8	8.4
広島中央	448,735	3.6	1.7	225,060	2.4	0.4	223,676	7.1	3.0
尾三	586,329	4.7	17.9	316,501	3.4	24.8	269,828	8.6	8.0
福山・府中	1,505,799	12.0	17.4	951,632	10.1	22.3	554,167	17.7	7.4
備北	207,589	1.7	12.2	82,763	0.9	19.8	124,826	4.0	6.3
計	12,567,940	100.0	11.7	9,434,146	100.0	13.2	3,133,794	100.0	7.1

2 従業者規模

(1) 卸売・小売業

従業者規模別にみると、従業者数9人以下の事業所数は全体の83.1%を占めるが、従業者数では38.5%、年間商品販売額では30.8%となっている。一方、従業者数30人以上では、事業所数は3.6%であるのに対し、従業者数は32.3%、年間商品販売額は38.0%を占めている。[表5]

表5 従業者規模別の事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額(卸売・小売業)(単位:事業所,人,百万円,%)

従業者規模	事業所数		就業者数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	40,708	100.0	301,981	100.0	289,445	100.0	12,567,940	100.0
2人以下	16,211	39.8	28,215	9.3	26,122	9.0	435,631	3.5
3~4人	9,378	23.0	33,217	11.0	32,014	11.1	850,329	6.8
5~9人	8,232	20.2	55,172	18.3	53,429	18.5	2,582,448	20.5
10~19人	4,269	10.5	58,568	19.4	57,136	19.7	2,610,050	20.8
20~29人	1,160	2.8	27,822	9.2	27,307	9.4	1,316,077	10.5
30~49人	799	2.0	30,746	10.2	30,127	10.4	1,706,516	13.6
50~99人	486	1.2	32,528	10.8	31,786	11.0	1,327,597	10.6
100人以上	173	0.4	35,713	11.8	31,524	10.9	1,739,291	13.8

(2) 卸売業

事業所数

従業者規模別にみると、従業者数9人以下の事業所が全体の7割を占めている。

内訳は、「2人以下」規模の事業所が占める割合が20.7%、「3~4人」規模が23.3%、「5~9人」規模が29.1%となっている。

前回調査に比すすべての規模で減少している。[表6]

従業者数

従業者数の7割は、従業者数10人以上の規模の事業所で占められている。

内訳は、「10~19人」規模の事業所の割合が21.1%で最も高く、「2人以下」規模の事業所が3.5%で最も低くなっている。

前回調査と比べると、「20~29人」規模の事業所での19.1%減をはじめ、すべての規模で減少している。[表6]

年間商品販売額

年間商品販売額については、「10~19人」規模の事業所が全体の21.3%を占めて最も高く、次いで「5~9人」規模21.1%の順となっている。

前回調査と比べると、「5~9人」規模の事業所が19.8%増で最も増加率が大きいのははじめ、3つの規模で増加している。

一方、「50~99人」規模の事業所の42.7%減など5つの規模で減少している。[表6]

表6 従業者規模別の事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)(単位:事業所,人,百万円,%)

従業者規模	事業所数			就業者数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率
卸売業	9,779	100.0	11.5	102,669	100.0	13.8	98,905	100.0	14.2	9,434,146	100.0	13.2
2人以下	2,021	20.7	9.2	3,893	3.8	6.5	3,422	3.5	6.5	218,195	2.3	0.6
3~4人	2,278	23.3	11.9	8,179	8.0	12.7	7,879	8.0	12.4	517,029	5.5	17.4
5~9人	2,846	29.1	11.0	19,190	18.7	11.2	18,638	18.8	11.3	1,988,407	21.1	19.8
10~19人	1,578	16.1	11.2	21,579	21.0	11.2	20,850	21.1	11.6	2,012,251	21.3	4.5
20~29人	454	4.6	18.9	11,103	10.8	18.9	10,784	10.9	19.1	1,069,774	11.3	8.2
30~49人	358	3.7	14.1	13,807	13.4	14.6	13,375	13.5	14.6	1,434,992	15.2	16.0
50~99人	174	1.8	15.9	12,192	11.9	15.9	11,674	11.8	18.2	989,314	10.5	42.7
100人以上	70	0.7	14.6	12,726	12.4	16.9	12,283	12.4	17.0	1,204,184	12.8	34.5

(3) 小売業

事業所数

従業者規模別にみると、小売業では「2人以下」規模の事業所が45.9%を占めて最も高く、次いで「3~4人」規模が23.0%、「5~9人」規模が17.4%を占めている。

従業者数4人以下の事業所で小売業全体の7割近くを占め、さらに、従業者数9人以下の事業所で9割近くを占めている。

前回調査と比べると、従業者数50人以上の事業所では増加しているのに対し、従業者数49人以下の事業所では、「10~19人」規模を除き、「2人以下」規模の14.1%減をはじめ、すべての規模で減少している。[表7]

従業者数

従業者数については、「10~19人」規模の事業所が全体の19.0%を占めて最も高く、次いで「5~9人」規模18.3%の順となっている。

前回調査と比べると、50人以上の事業所では増加しているのに対し、49人以下の事業所では、「10~19人」規模を除き、「30~49人」規模の10.4%減をはじめ、すべての規模で減少している。[表7]

年間商品販売額

年間商品販売額については、「10~19人」規模の事業所が全体の19.1%を占めて最も高く、次いで「5~9人」規模19.0%の順となっている。

前回調査と比べると、「50~99人」規模の事業所が18.3%増となったが、そのほかは「2人以下」規模の21.5%減をはじめ、すべての規模で減少している。[表7]

表7 従業者規模別の事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額(小売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

従業者規模	事業所数			就業者数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率
小売業	30,929	100.0	9.2	199,312	100.0	4.0	190,540	100.0	2.1	3,133,794	100.0	7.1
2人以下	14,190	45.9	14.1	24,322	12.2	8.0	22,700	11.9	8.7	217,436	6.9	21.5
3~4人	7,100	23.0	6.7	25,038	12.6	7.6	24,135	12.7	6.7	333,300	10.6	13.3
5~9人	5,386	17.4	4.4	35,982	18.1	3.2	34,791	18.3	3.7	594,041	19.0	7.5
10~19人	2,691	8.7	1.2	36,989	18.6	1.6	36,286	19.0	2.2	597,799	19.1	4.8
20~29人	706	2.3	6.4	16,719	8.4	6.7	16,523	8.7	6.4	246,303	7.9	18.0
30~49人	441	1.4	11.8	16,939	8.5	10.5	16,752	8.8	10.4	271,524	8.7	11.1
50~99人	312	1.0	11.0	20,336	10.2	7.5	20,112	10.6	9.2	338,284	10.8	18.3
100人以上	103	0.3	9.6	22,987	11.5	7.2	19,241	10.1	9.4	535,107	17.1	2.8

3 経営組織

法人・個人別の事業所数は、法人事業所が2万2977事業所(構成比56.4%)、個人事業所が1万7731事業所(同43.6%)であり、法人事業所の割合が個人事業所の割合を上回っている。

法人事業所は、就業者数24万9589人(構成比82.7%)、年間商品販売額12兆1719億円(同96.8%)で、事業所数に占める割合よりも、就業者数、年間商品販売額に占める割合がそれぞれ高くなっている。

法人事業所をさらに経営組織別にみると、会社が、事業所数2万2231事業所(構成比96.8%)、就業者数24万1471人(同96.7%)、年間商品販売額11兆8851億円(同97.6%)となっており、法人事業所の大部分を占めている。

卸売・小売業別にみると、卸売業の法人事業所は事業所数8319事業所(構成比85.1%)、就業者数9万8362人(同95.8%)、年間商品販売額9兆3796億円(同99.4%)である。小売業では、全事業所に占める個人事業所の占める割合は52.6%と過半数を占めているが、就業者数及び年間商品販売額では、法人事業所の占める割合が個人事業所の占める割合を上回っており、就業者数15万1227人(構成比75.9%)、年間商品販売額2兆7923億円(同89.1%)となっている。[表8]

表8 経営組織別の事業所数, 就業者数, 従業者数, 年間商品販売額

(単位: 事業所, 人, 百万円, %)

区分	総数		法人		会社		生活共同組合		会社以外の法人等		個人		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総数	事業所数	40,708	100.0	22,977	56.4	22,231	96.8	55	0.2	691	3.0	17,731	43.6
	就業者数	301,981	100.0	249,589	82.7	241,471	96.7	2,064	0.8	6,054	2.4	52,392	17.3
	従業者数	289,445	100.0	239,033	82.6	231,250	96.7	2,055	0.9	5,728	2.4	50,412	17.4
	年間商品販売額	12,567,940	100.0	12,171,889	96.8	11,885,094	97.6	53,127	0.4	233,667	1.9	396,051	3.2
					100.0	8,219	98.8	1	0.0	99	1.2		
卸売業	事業所数	9,779	100.0	8,319	85.1	96,739	98.3	36	0.0	1,587	1.6	1,460	14.9
	就業者数	102,669	100.0	98,362	95.8	93,271	98.4	36	0.0	1,473	1.6	4,307	4.2
	従業者数	98,905	100.0	94,780	95.8	9,206,554	98.2	X	X	X	X	4,125	4.2
	年間商品販売額	9,434,146	100.0	9,379,616	99.4	14,012	95.6	54	0.4	592	4.0	54,530	0.6
					100.0	14,658	47.4	144,732	95.7	2,028	1.3	4,467	3.0
小売業	事業所数	30,929	100.0	14,658	47.4	144,732	95.7	2,028	1.3	4,467	3.0	16,271	52.6
	就業者数	199,312	100.0	151,227	75.9	137,979	95.7	2,019	1.4	4,255	2.9	48,085	24.1
	従業者数	190,540	100.0	144,253	75.7	2,678,540	95.9	X	X	X	X	46,287	24.3
	年間商品販売額	3,133,794	100.0	2,792,273	89.1							341,521	10.9
					100.0								

(注) 会社: 株式会社, 有限会社, 合資・合名会社

1 事業所当たりの年間商品販売額を卸売・小売業別にみると、卸売業においては、法人事業所が 11 億 2804 万円であるのに対し、個人事業所は 3735 万円、小売業においては、法人事業所が 1 億 9049 万円であるのに対し、個人事業所は 2099 万円となっており、卸売、小売業とも法人事業所が個人事業所を上回っている。[図 8]

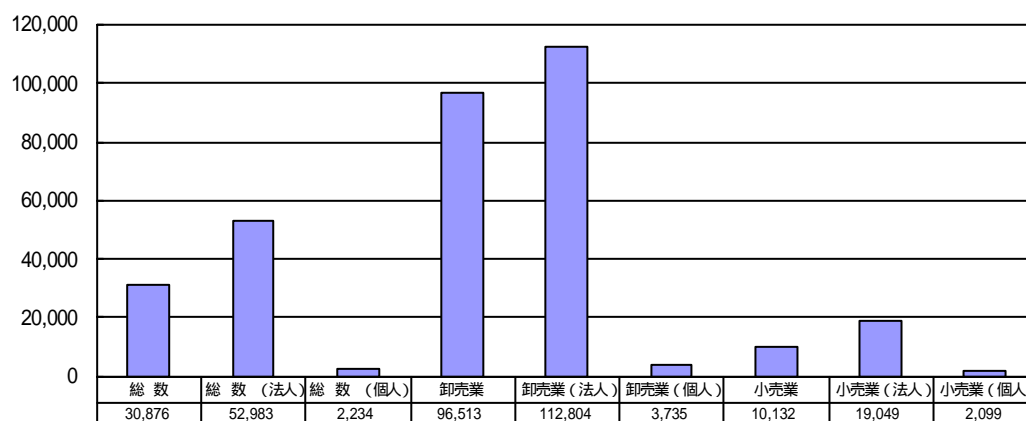
就業者 1 人当たり (注) の年間商品販売額は、法人事業所が 5638 万円、個人事業所が 890 万円であり、法人事業所が個人事業所の 6.3 倍となっている。[図 9]

1 事業所当たりの就業者数 (注) については、法人事業所が 9.4 人、個人事業所が 2.5 人であり、法人事業所が個人事業所の 3.8 倍となっている。[図 10]

(注) 就業者数のうちパートアルバイト等については、8 時間換算したものをを用いている。

図8 卸売・小売業別の1事業所当たり年間商品販売額

(単位: 万円)



(単位：万円) 図9 卸売・小売業別の就業者1人当たり年間商品販売額

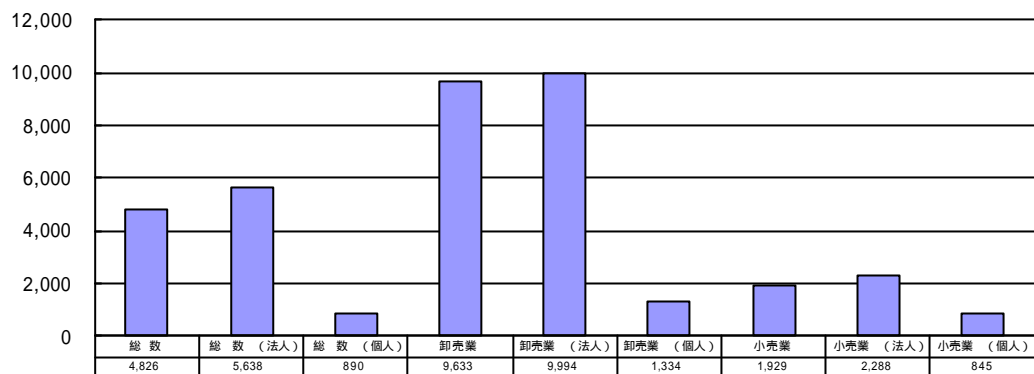
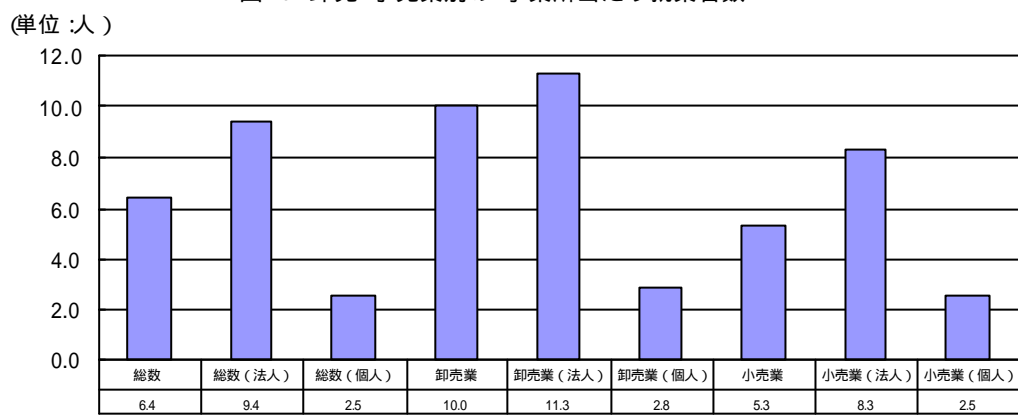


図10 卸売・小売業別の1事業所当たり就業者数



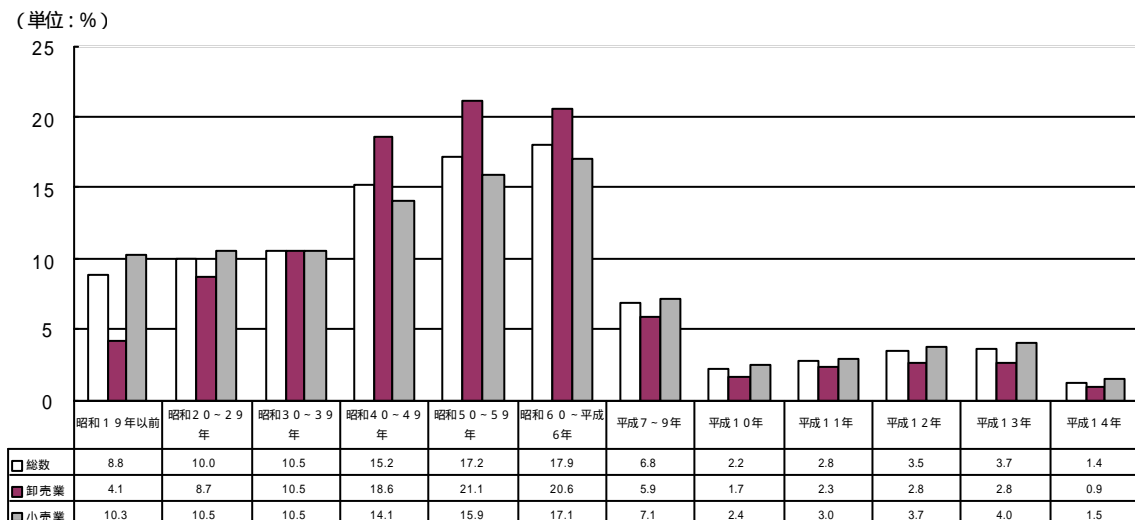
4 事業所の開設年

事業所数を開設年別に10年単位で見ると、事業所数4万708事業所のうち、平成7年以降に開設された事業所が8301事業所と全体の20.4%を占め、最も高くなっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業で最も多いのは、昭和50年～59年開設の事業所（構成比21.1%）であり、次いで昭和60年～平成6年開設の事業所（同20.6%）となっている。

小売業で最も多いのは、平成7年以降開設の事業所（構成比21.7%）であり、次いで昭和60年～平成6年開設の事業所（同17.1%）となっている。[図11]

図11 開設年別の事業所数の構成比(卸売・小売業別)



5 単独事業所，本店，支店

(1) 事業所数

事業所数の66.5%は単独事業所が占め，次いで支店28.8%，本店4.7%となっている。

卸売・小売業別にみると，単独事業所の割合は，卸売業では51.8%，小売業では71.2%と最も高くなっている。[図12，13，14]

(2) 就業者数

就業者数の45.4%は支店が占め，次いで単独事業所43.2%，本店11.4%となっている。

卸売・小売業別にみると，卸売業の就業者の45.7%は支店が占めており，次いで単独事業所34.7%，本店19.6%となっている。小売業では47.6%は単独事業所が占め，次いで支店45.3%，本店7.2%となっている。[図12，13，14]

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額の68.4%は支店が占めており，次いで単独事業所19.1%，本店12.5%となっている。

卸売・小売業別にみると，卸売業では年間商品販売額の71.5%は支店が占め，小売業でも支店の割合が59.0%と最も高くなっている。[図12，13，14]

図12 本支店別事業所数，就業者数，従業者数，年間商品販売額の割合
(卸売・小売業)

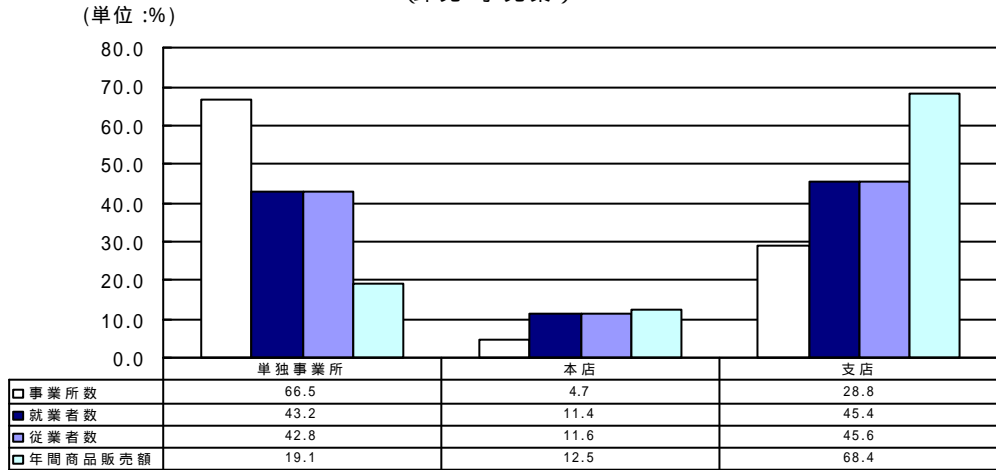


図13 本支店別事業所数，就業者数，従業者数，年間商品販売額の割合
(卸売業)

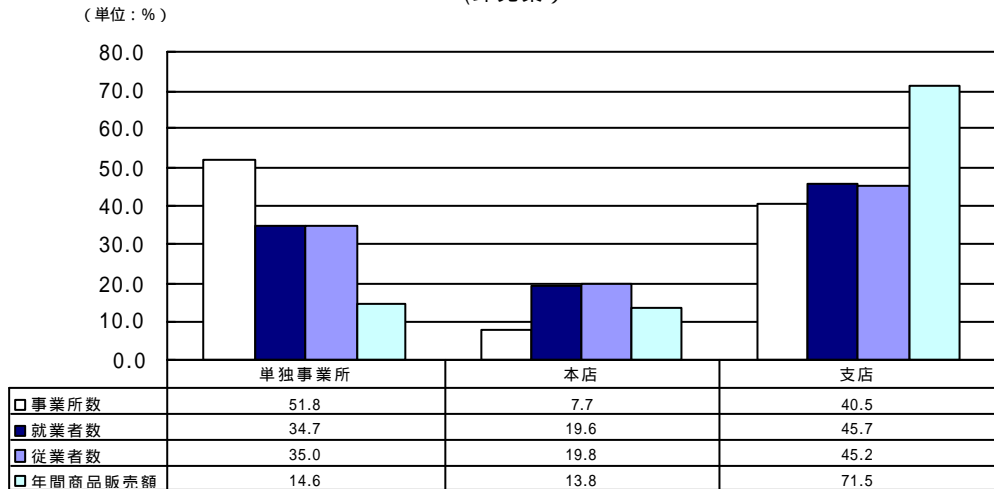
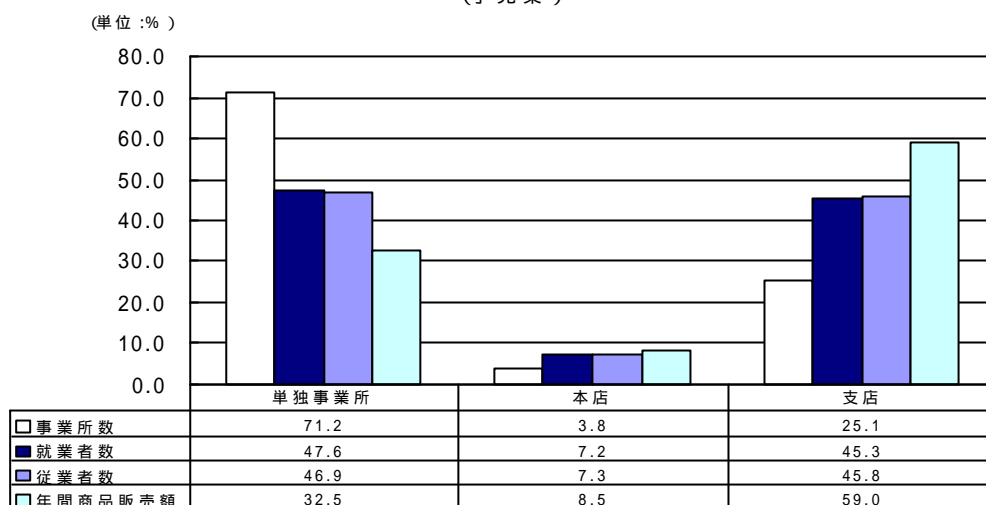


図 14 本支店別事業所数, 就業者数, 従業者数, 年間商品販売額の割合 (小売業)



第 2 卸売業

1 概要

(1) 事業所数

事業所数は 9779 事業所で、前回調査に比べ 1272 事業所 (11.5%) 減となっている。

業種別にみると、繊維品卸売業 41.6% 減、各種商品卸売業 40.4% 減などすべての業種で減少している。[表 9, 図 15, 16]

広域行政圏別では、芸北圏域 (構成比 0.9%) 14.3% 減、福山・府中圏域 (同 18.4%) 13.5% 減などすべての圏域で減少している。[表 2, 図 17]

表 9 産業小分類別の事業所数, 就業者数, 年間商品販売額 (卸売業)

(単位 事業所, 人, 百万円, %)

産業小分類	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率	実数	構成比	対11年増減率
総数	40,708	100.0	9.7	301,981	100.0	7.6	12,567,940	100.0	11.7
卸売業	9,779	24.0	100.0	102,669	34.0	13.8	9,434,146	75.1	100.0
491 各種商品卸売業	31	0.3	40.4	364	0.4	42.6	271,488	2.9	30.3
501 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	66	0.7	41.6	487	0.5	50.5	32,017	0.3	55.3
502 衣服 身の回り品卸売業	547	5.6	14.3	7,569	7.4	11.3	316,747	3.4	16.0
511 農畜産物 水産物卸売業	746	7.6	13.1	9,973	9.7	9.9	675,304	7.2	22.1
512 食料 飲料卸売業	1,253	12.8	4.6	16,213	15.8	1.3	1,359,616	14.4	3.3
521 建築材料卸売業	1,147	11.7	11.4	9,085	8.8	15.5	666,999	7.1	16.4
522 化学製品卸売業	432	4.4	9.6	3,232	3.1	2.9	247,324	2.6	21.1
523 鉱物 金属材料卸売業	478	4.9	7.2	5,351	5.2	3.0	1,811,619	19.2	24.8
524 再生資源卸売業	212	2.2	10.2	1,504	1.5	1.6	30,780	0.3	52.6
531 一般機械器具卸売業	1,152	11.8	6.4	9,207	9.0	10.6	708,162	7.5	23.1
532 自動車卸売業	431	4.4	11.7	4,512	4.4	27.6	404,882	4.3	48.3
533 電気機械器具卸売業	724	7.4	12.2	8,984	8.8	29.3	927,696	9.8	30.9
539 その他の機械器具卸売業	323	3.3	31.0	2,679	2.6	32.0	204,965	2.2	26.3
541 家具 建具・じゅう器等卸売業	472	4.8	1.0	3,802	3.7	5.0	271,487	2.9	29.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	552	5.6	21.7	8,081	7.9	21.7	694,340	7.4	7.6
549 他に分類されない卸売業	1,213	12.4	10.7	11,626	11.3	14.3	810,721	8.6	14.4

注) () は、構成比総数に対する比率である。

図 15 事業所数等の増減率の推移 (卸売業)

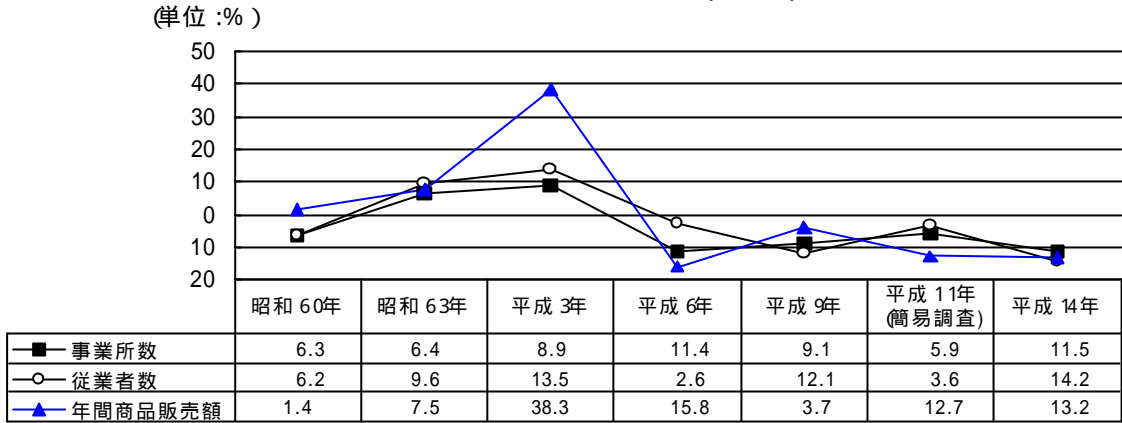
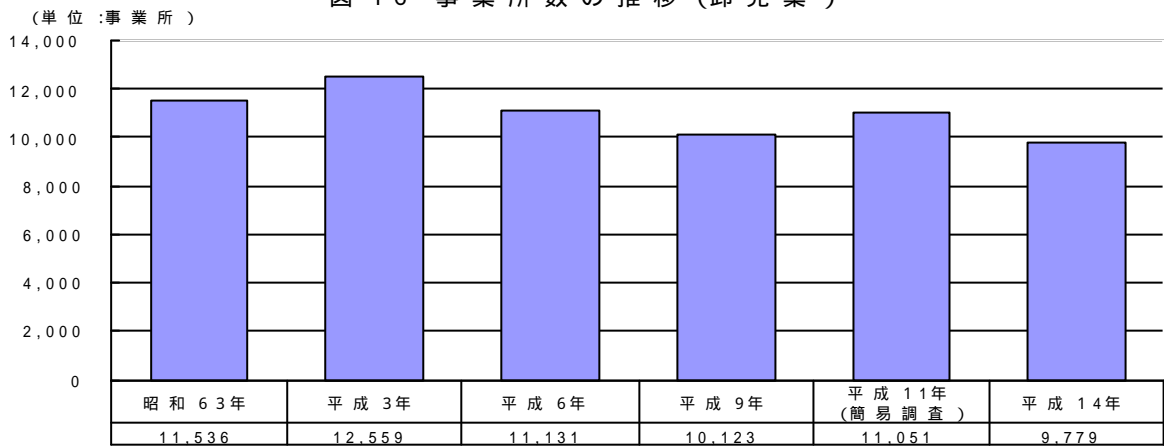
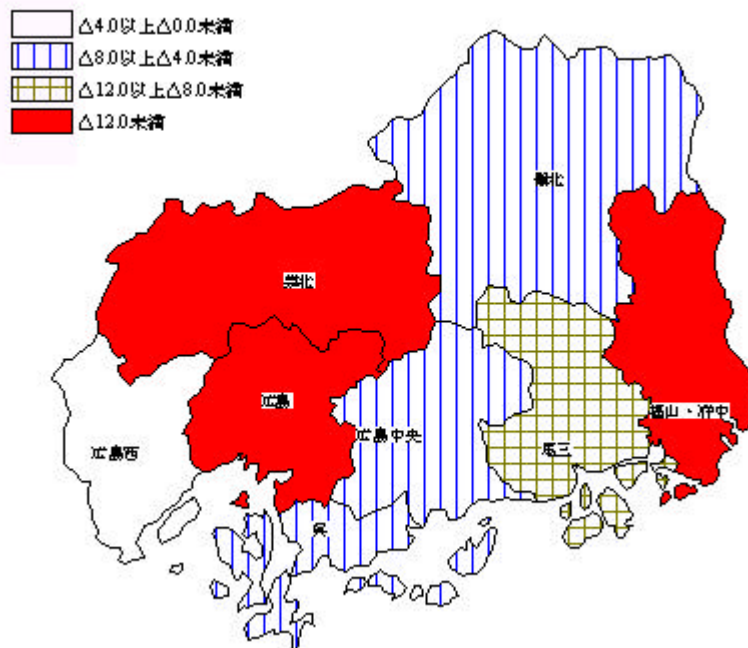


図 16 事業所数の推移 (卸売業)



(注) 図1と同じ

図 17 広域行政圏域別事業所数の増減率 (卸売業)



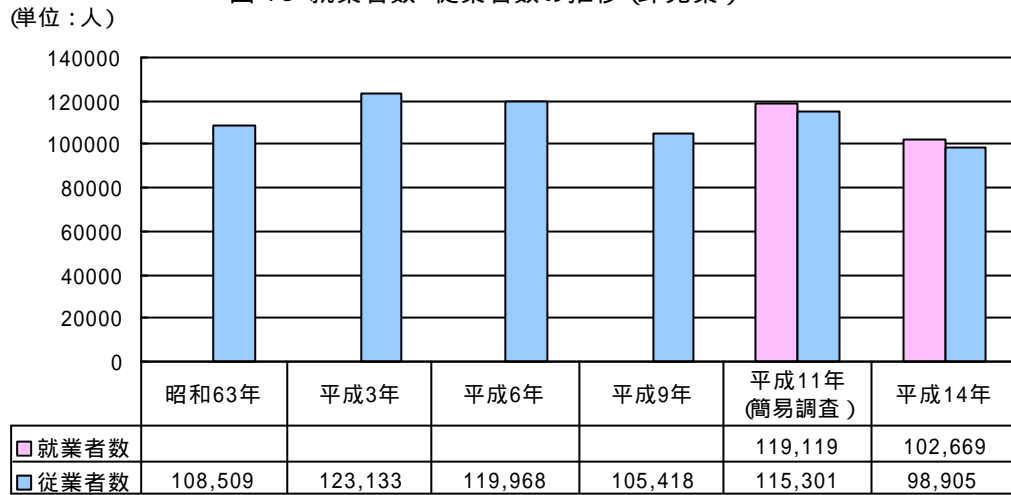
(2) 就業者数

就業者数は10万2669人で、前回調査に比べ1万6450人(13.8%)減となっている。

業種別にみると、食料・飲料卸売業、鉱物・金属材料卸売業が増加しているほかは、減少している。特に、繊維品卸売業 50.5%減、各種商品卸売業 42.6%減、その他の機械器具卸売業 32.0%減などの減少幅が大きい。[表9, 図18]

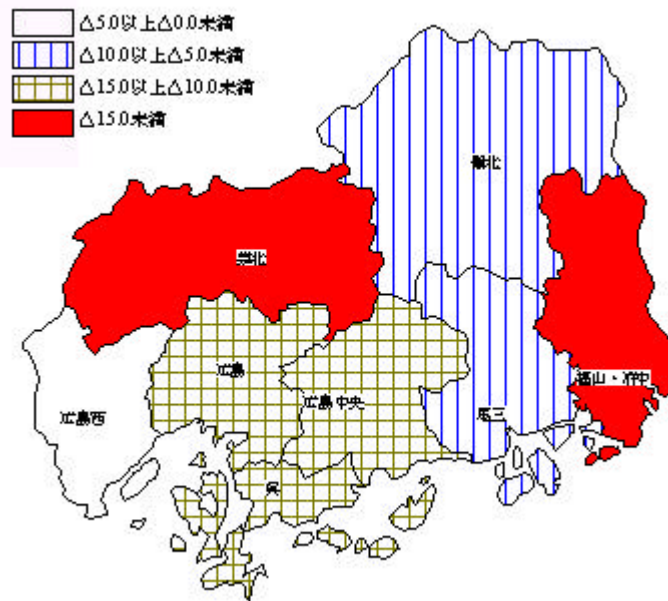
広域行政圏別では、芸北圏域(構成比 0.4%) 39.9%減、福山・府中圏域(同 16.6%) 15.6%減などすべての圏域で減少している。[表3, 図19]

図18 就業者数・従業者数の推移(卸売業)



(注) 図1と同じ

図19 広域行政圏域別就業者数の増減率(卸売業)



(3) 年間商品販売額

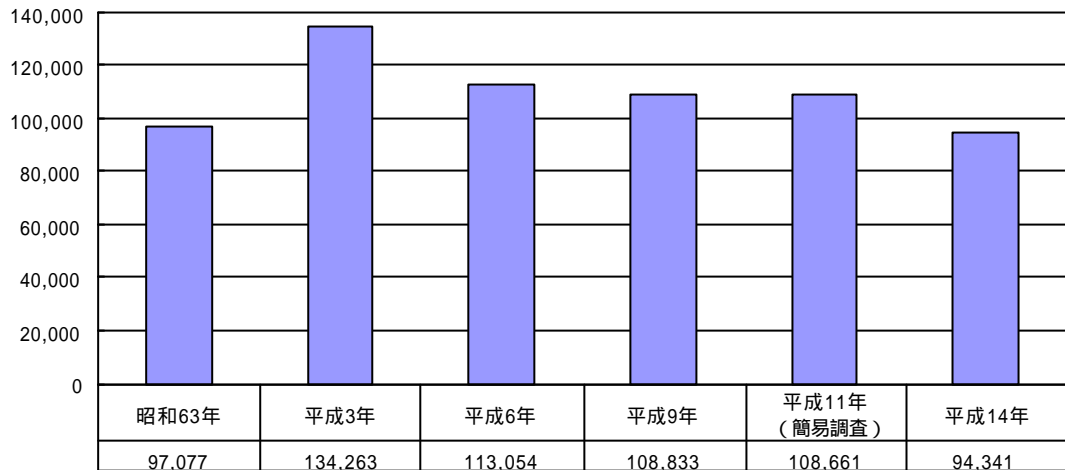
年間商品販売額は9兆4341億円で、前回調査に比べ1兆4320億円(13.2%)減となっている。

業種別にみると、家具・建具・じゅう器等卸売業(構成比2.9%)29.3%増、鉱物・金属材料卸売業(同19.2%)24.8%増、医薬品・化粧品等卸売業(同7.4%)7.6%増のほかは減少している。[表9, 図15, 20, 22]

広域行政圏別では、尾三圏域(構成比3.4%)24.8%減、福山・府中圏域(同10.1%)22.3%減などすべての圏域で減少している。[表4, 図21]

図20 年間商品販売額の推移(卸売業)

(単位: 億円)



(注) 図1と同じ

図21 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率(卸売業)

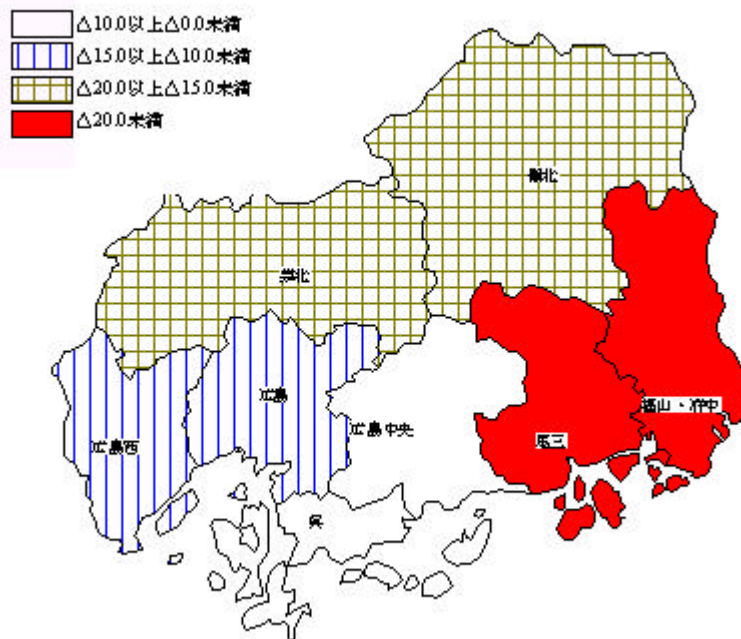
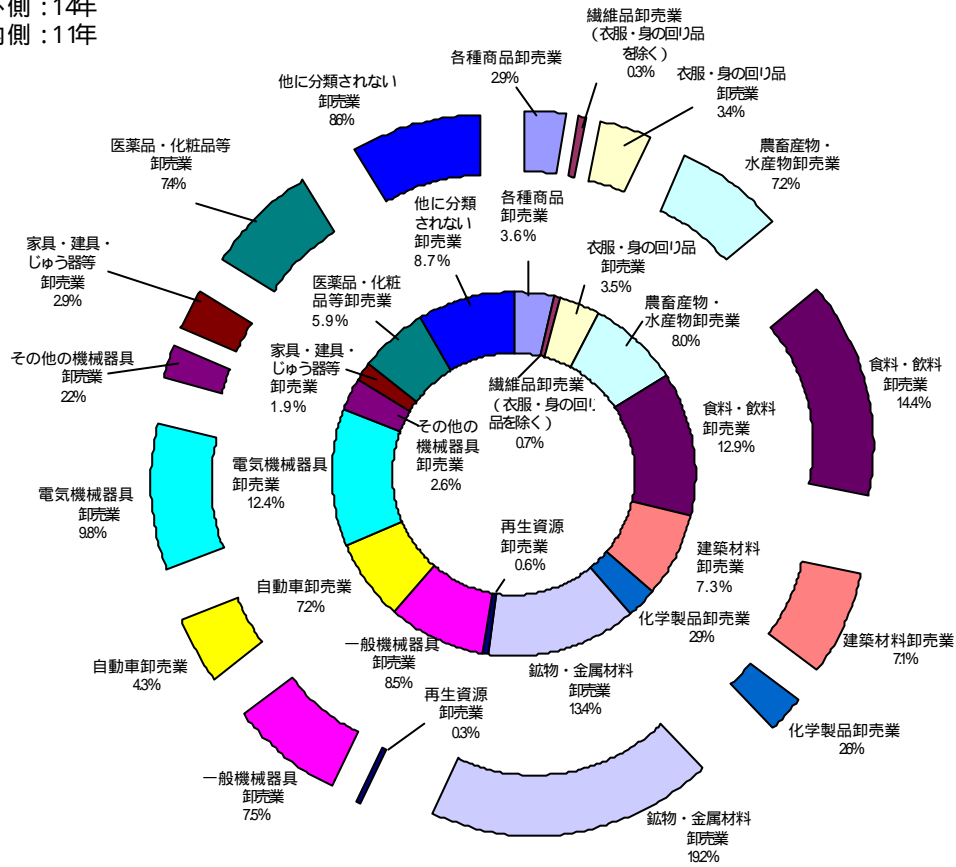


図 22 産業小分類別の年間商品販売額構成比 (卸売業)

外側：14年
内側：11年



2 商品の仕入先・販売先

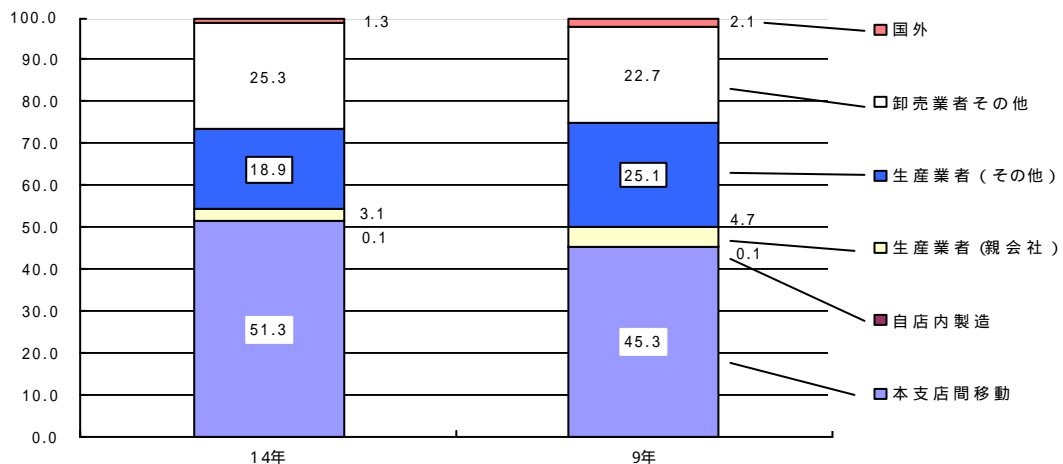
(1) 商品の仕入先

卸売業（法人）における事業所の仕入先を業者別にみると、「本支店間移動」の割合が51.3%と最も高く、次いで「卸売業者・その他」（構成比25.3%）、「生産業者」（同22.0%）の順となっている。

前回調査（9年）と比べると、「本支店間移動」、「卸売業者・その他」の割合が高まり、「生産業者」、「国外」の割合が低下している。[図23]

(単位：%)

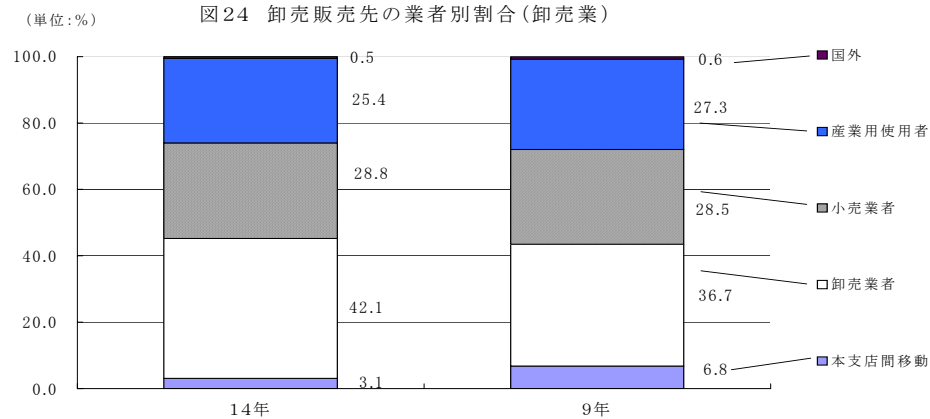
図 23 商品仕入先の業者別割合 (卸売業)



(2) 商品の販売先

卸売業（法人）の商品販売先を業者別にみると、「卸売業者」への販売の割合が42.1%と最も高く、次いで「小売業者」（構成比28.8%）、「産業用使用者」（同25.4%）となっている。

前回調査（9年）と比べると、「卸売業者」、「小売業者」への販売の割合が高まり、「本支店間移動」、「産業用使用者」、「国外」は低下している。〔図24〕



3 経営規模及び販売効率

卸売業の1事業所当たりの就業者数（注）は10.0人となっている。業種別では、医薬品・化粧品等卸売業が14.2人で最も多く、再生資源卸売業が6.9人で最も少なくなっている。

1事業所当たりの年間商品販売額は9億6513万円であり、前回調査に比べ1.9%減となっている。業種別では、各種商品卸売業が87億5768万円が最も大きく、再生資源卸売業が1億4519万円が最も小さくなっている。増減率は、医薬品・化粧品等卸売業が37.5%増で最も高く、再生資源卸売業が47.2%減で最も低くなっている。

就業者1人当たり（注）の年間商品販売額は、9633万円となっている。業種別では、各種商品卸売業が7億5204万円が最も大きく、再生資源卸売業が2094万円が最も小さくなっている。〔表10〕

（注）就業者数のうちパートアルバイト等については、8時間換算したものを用いている。

表10 産業小分類別の経営規模及び販売効率（卸売業）

（単位：人、万円）

区分	1事業所当たりの就業者数		1事業所当たりの年間商品販売額		就業者1人当たりの年間商品販売額 実数
	実数	対11年増減率	実数	対11年増減率	
総数	6.4	△ 2.2	30,876	△ 2.2	4,826
卸売業	10.0	△ 1.9	96,513	△ 1.9	9,633
491 各種商品卸売業	11.6	17.0	875,768	17.0	75,204
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	7.3	△ 23.4	48,510	△ 23.4	6,670
502 衣服・身の回り品卸売業	13.0	△ 2.1	57,906	△ 2.1	4,449
511 農畜産物・水産物卸売業	12.2	△ 10.4	90,523	△ 10.4	7,432
512 食料・飲料卸売業	11.4	1.3	108,509	1.3	9,538
521 建築材料卸売業	7.9	△ 5.6	58,152	△ 5.6	7,394
522 化学製品卸売業	7.4	△ 12.7	57,251	△ 12.7	7,734
523 鉱物・金属材料卸売業	10.9	34.5	379,000	34.5	34,659
524 再生資源卸売業	6.9	△ 47.2	14,519	△ 47.2	2,094
531 一般機械器具卸売業	8.0	△ 17.9	61,472	△ 17.9	7,732
532 自動車卸売業	10.3	△ 41.5	93,940	△ 41.5	9,109
533 電気機械器具卸売業	12.3	△ 21.3	128,135	△ 21.3	10,410
539 その他の機械器具卸売業	8.2	6.8	63,457	6.8	7,694
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	7.8	30.6	57,519	30.6	7,373
542 医薬品・化粧品等卸売業	14.2	37.5	125,786	37.5	8,855
549 他に分類されない卸売業	9.1	△ 4.0	67,057	△ 4.0	7,358

第3 小売業

1 概要

(1) 事業所数

事業所数は3万929事業所で、前回調査に比べ3122事業所(9.2%)減少している。

業種別では、各種商品小売業(構成比0.5%)の34.3%減をはじめ、すべての業種で減少している。[表11, 図25, 26]

広域行政圏別では、芸北圏域(構成比2.9%)12.0%減, 呉圏域(同12.3%)11.9%減など、すべての圏域で減少している。[表2, 図27]

表11 産業中分類別の事業所数, 就業者数, 年間商品販売額(小売業) (単位: 事業所, 人, 億円, %)

産業中分類	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対11年増加率	実数	構成比	対11年増加率	実数	構成比	対11年増加率
総数	40,708	(100.0)	9.7	301,981	(100.0)	7.6	125,679	(100.0)	11.7
小売業	30,929	(76.0)	100.0	199,312	(66.0)	100.0	31,338	(24.9)	100.0
55 各種商品小売業	159	0.5	34.3	16,964	8.5	9.1	4,772	15.2	8.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,410	14.3	10.0	17,345	8.7	13.0	2,187	7.0	29.4
57 飲食料品小売業	10,193	33.0	6.1	72,622	36.4	1.4	9,210	29.4	11.0
58 自動車・自転車小売業	2,286	7.4	9.3	13,294	6.7	14.2	3,483	11.1	18.2
59 家具・じゅう器・機器器具小売業	2,997	9.7	9.7	14,160	7.1	0.6	3,000	9.6	4.1
60 その他の小売業	10,884	35.2	10.9	64,927	32.6	1.3	8,686	27.7	0.8

注) ()は、構成比総数に対する比率である。

図25 事業所数等の増減率の推移(小売業)

(単位: %)

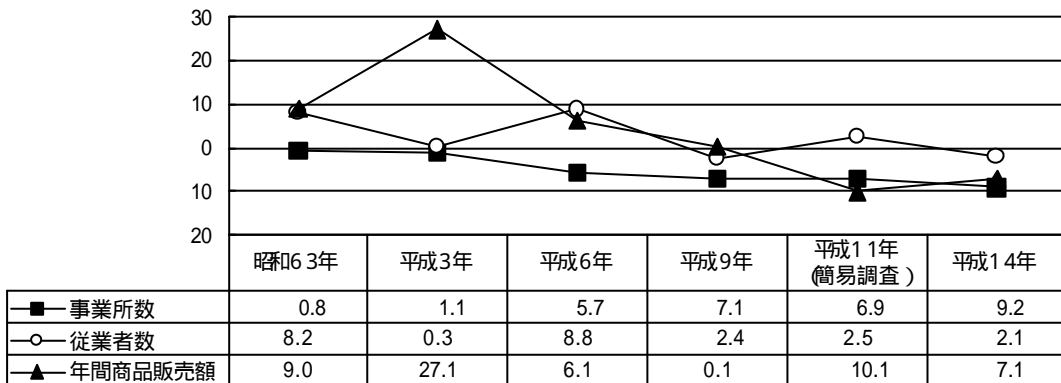
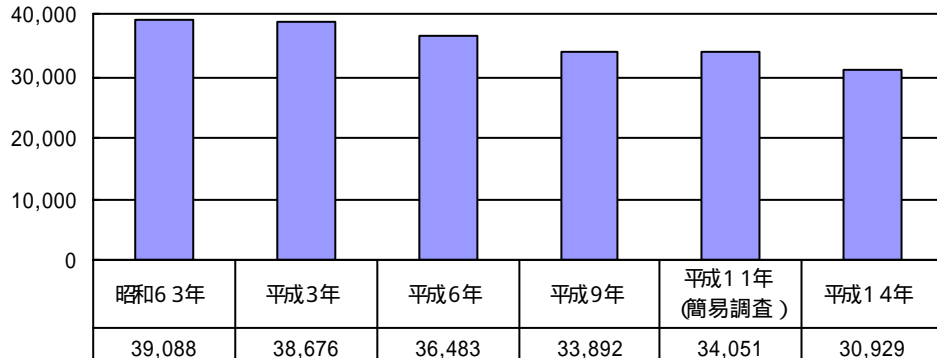


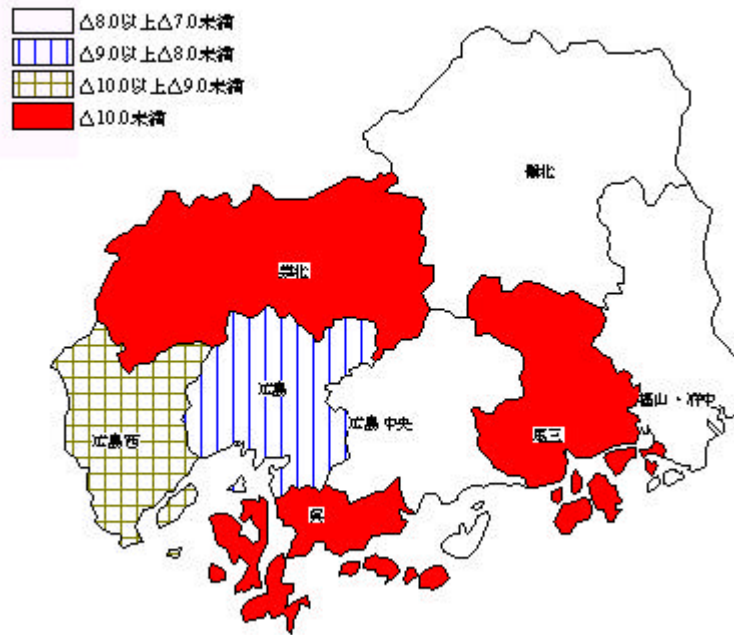
図26 事業所数の推移(小売業)

(単位: 事業所)



(注) 図1と同じ

図 2 7 広域行政圏域別事業所数の推移（小売業）



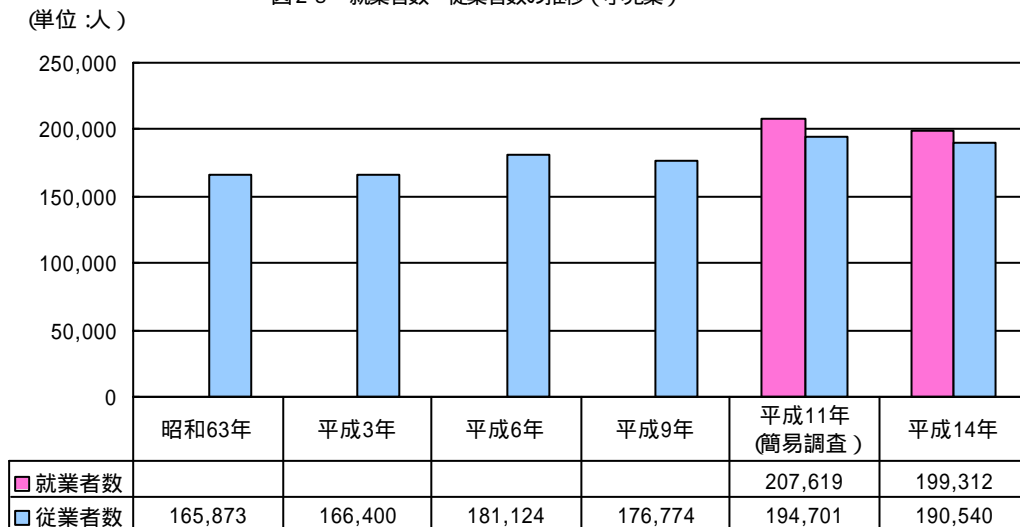
(2) 就業者数

就業者数は 19 万 9312 人で、前回調査に比べ 8307 人（4.0%）減少している。

業種別では、家具・じゅう器・機械器具小売業（構成比 7.1%）は 0.6% 増となったが、自動車・自転車小売業（同 6.7%）14.2% 減、織物・衣服・身の回り品小売業（同 8.7%）13.0% 減など、その他の 5 業種では減少している。[表 11, 図 28]

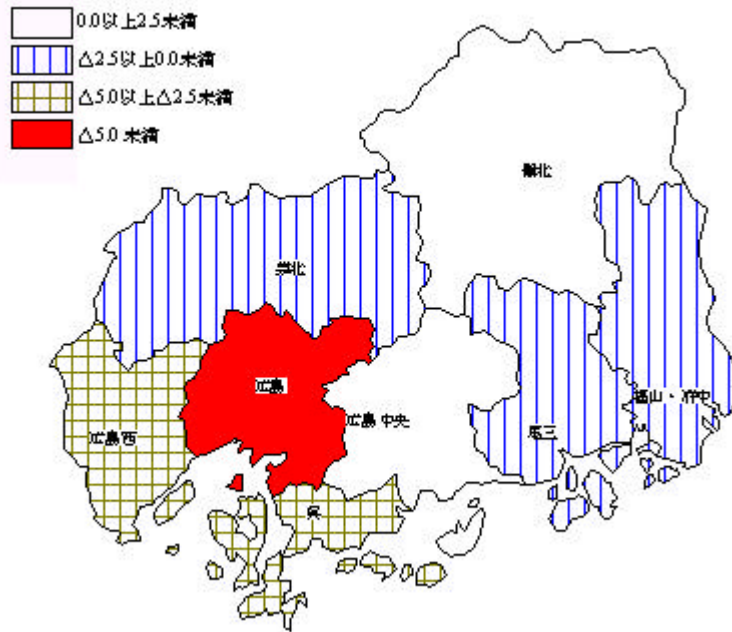
広域行政圏別では、備北圏域（構成比 4.4%）2.3% 増、広島中央圏域（同 7.8%）2.2% 増と 2 圏域で増加しているが、広島圏域（同 43.4%）6.9% 減、広島西圏域（同 4.7%）4.5% 減など 6 圏域では減少している。[表 3, 図 29]

図 2 8 就業者数・従業者数の推移（小売業）



(注) 図 1 と同じ

図 2 9 広域行政圏域別就業者数の増減率（小売業）



(3) 年間商品販売額

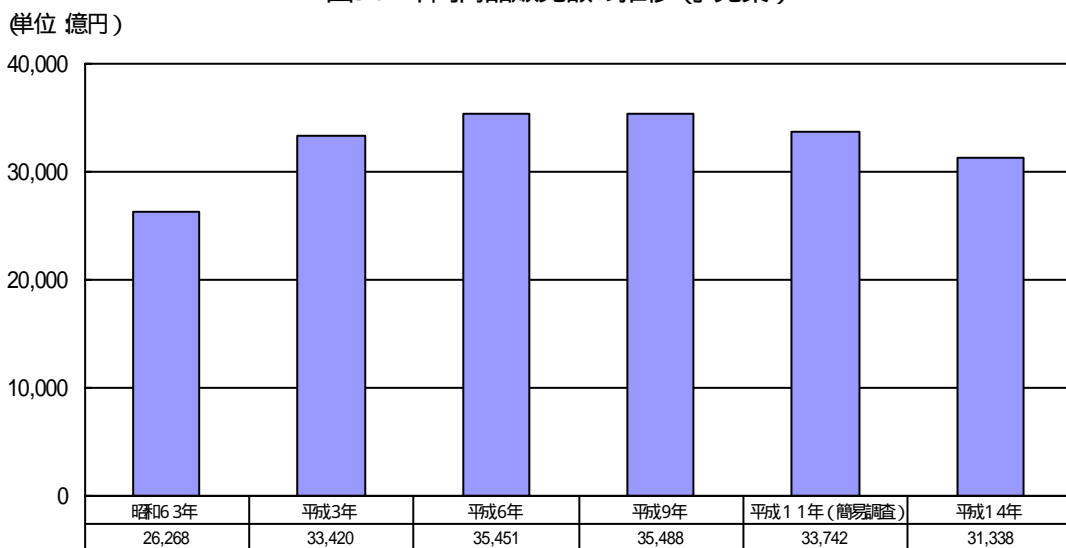
年間商品販売額は3兆1338億円で、前回調査に比べ7.1%減となっている。

業種別では、各種商品小売業（構成比15.2%）8.5%増など2業種で増加しているのに対し、織物・衣服・身の回り品小売業（同7.0%）29.4%減など4業種で減少している。

[表11, 図30]

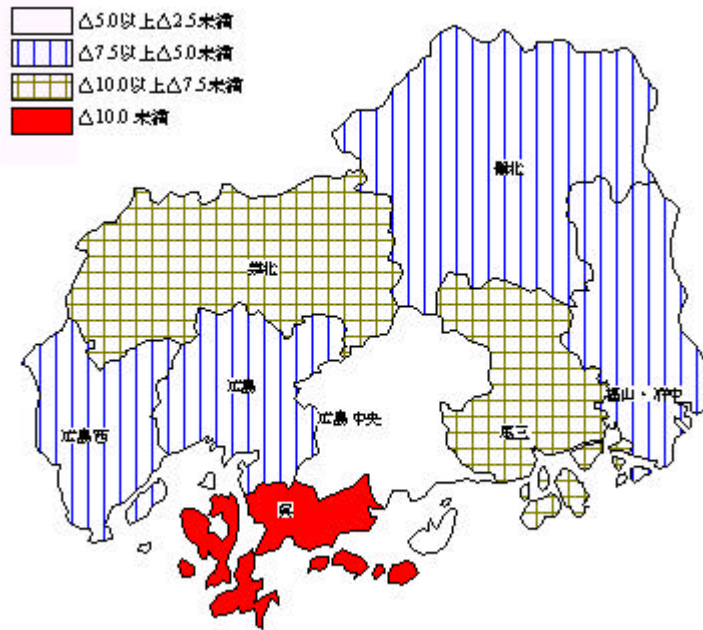
広域行政圏別には、呉圏域（構成比8.0%）12.5%減、芸北圏域（同1.8%）8.4%減などすべての圏域で減少している。[表4, 図31]

図30 年間商品販売額の推移（小売業）



(注) 図1と同じ

図 3 1 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率（小売業）



2 売場面積

(1) 業種別面積

小売業の売場面積は 359.2 万㎡で、前回調査に比べ 6.0%増となっている。

業種別にみると、飲食料品小売業が 91.8 万㎡（構成比 25.6%）で最も大きくなっている。

前回調査と比べると、各種商品小売業（75.9 万㎡，構成比 21.1%）26.2%増など 4 業種で増加し、織物・衣服・身の回り品小売業（44.3 万㎡，同 12.3%）13.8%減など 2 業種で減少している。[表 12，図 32]

1 事業所当たりの売場面積（注 1）は 138.1 ㎡であり、前回調査（111.2 ㎡）と比べ 24.2%増となっている。業種別にみると、各種商品小売業が 4862.7 ㎡で群を抜いて大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業 192.9 ㎡，自動車・自転車小売業 128.8 ㎡の順となっている。増減率については、織物・衣服・身の回り品小売業が 1.5%減となったほかは、各種商品小売業 95.8%増をはじめ、すべての業種で増加している。[表 13]

就業者 1 人当たり（注 2）の売場面積（注 1）は 31.0 ㎡となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が 53.0 ㎡で最も大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業 43.0 ㎡，自動車・自転車小売業 40.4 ㎡の順となっている。[表 13]

（注 1）売場面積を調査していない牛乳小売業，自動車（新車・中古）小売業，建具小売業，量小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業，通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

（注 2）就業者数のうちパートアルバイト等については，8 時間換算したものをを用いている。

表 12 産業中分類別の売場面積（小売業） (単位: ㎡, %)

産業中分類	実数		構成比		
	14年	11年(簡易)	14年	11年(簡易)	増減率
小売業	3,591,962	3,388,858	100.0	100.0	6.0
55 各種商品小売業	758,584	600,909	21.1	17.7	26.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	443,147	513,993	12.3	15.2	13.8
57 飲食料品小売業	918,127	934,462	25.6	27.6	1.7
58 自動車・自転車小売業	116,593	99,310	3.2	2.9	17.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	471,563	425,592	13.1	12.6	10.8
60 その他の小売業	883,948	814,592	24.6	24.0	8.5

図 32 業種別売場面積の構成比（小売業）

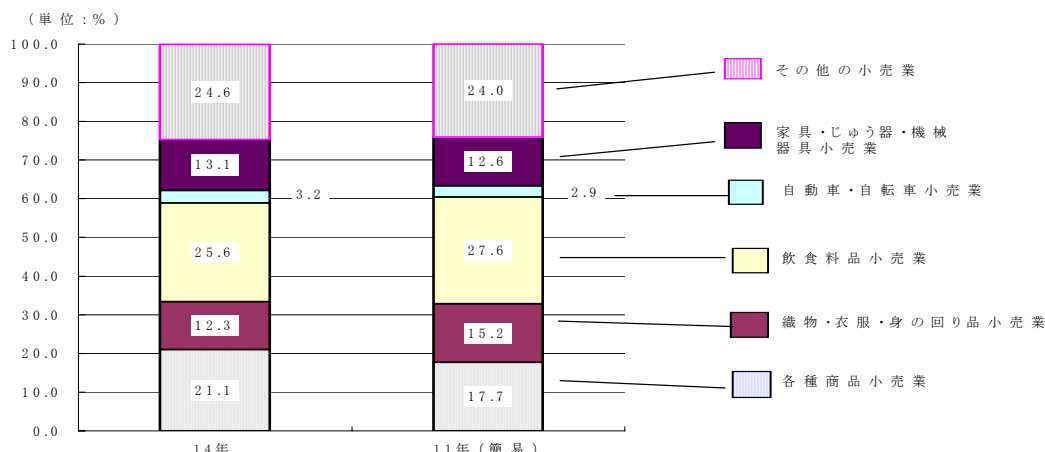


表13 産業中分類別の経営規模及び販売効率(小売業) (単位: m², %)

産業中分類	1事業所当たりの売場面積			就業者1人当たりの売場面積
	14年	11年(簡易)	増加率	14年
小売業	138.1	111.2	24.2	31.0
55 各種商品小売業	4862.7	2483.1	95.8	53.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	103.3	104.9	△ 1.5	28.9
57 飲食料品小売業	96.6	88.2	9.5	19.1
58 自動車・自転車小売業	128.8	103.6	24.4	40.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	192.9	128.3	50.4	43.0
60 その他の小売業	101.6	77.8	30.5	36.0

(2) 売場面積規模

売場面積規模別に事業所割合をみると、「50～99 m²」規模の事業所の割合が 19.4%、次いで「30～49 m²」規模の事業所の割合が 19.2%となっているなど、99 m²以下の事業所でほぼ 3分の2を占めている。[表 14, 図 33]

年間商品販売額については、「1000 m²以上」規模の割合が 26.9%で最も高く、次いで「100～249 m²」規模 12.4%の順となっている。「1000 m²以上」規模の事業所は、事業所数に占める割合が 1.2%にすぎないものの、年間商品販売額の 26.9%を占めるなど、売場面積の大きな事業所の年間商品販売額に占める割合の高さが目立っている。[表 14, 図 35]

就業者 1 人当たり（注）の年間商品販売額については、「1000 m²以上」規模が 3460 万円と最も大きく、「10～19 m²」規模が 777 万円と最も小さくなっており、格差が 4.5 倍となっている。[表 14, 図 36]

（注）就業者数のうちパートアルバイト等については、8時間換算したものをを用いている。

表14 売場面積規模別の事業所数等(小売業) (単位: 事業所, 人, 万円)

売場面積規模	事業所数		就業者数		年間商品販売額		就業者1人あたりの年間商品販売額
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総数	30,929	100.0	199,312	100.0	313,379,359	100.0	1,929
1～9m ²	1,100	3.6	3,052	1.5	2,189,132	0.7	828
10～19m ²	3,506	11.3	9,143	4.6	6,478,298	2.1	777
20～29m ²	3,571	11.5	10,098	5.1	8,406,524	2.7	910
30～49m ²	5,942	19.2	19,132	9.6	18,405,950	5.9	1,062
50～99m ²	6,007	19.4	26,845	13.5	31,410,641	10.0	1,336
100～249m ²	3,633	11.7	27,419	13.8	38,770,537	12.4	1,760
250～499m ²	1,307	4.2	13,758	6.9	26,327,194	8.4	2,398
500～999m ²	566	1.8	12,690	6.4	24,441,305	7.8	2,678
1000m ² 以上	377	1.2	30,768	15.4	84,247,376	26.9	3,460
不詳	4,920	15.9	46,407	23.3	72,702,402	23.2	2,088

注) 不詳とは、売場面積が0m²または牛乳小売業、自動車(新車, 中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等売場面積を調査していない事業所の場合である。(図33, 34, 35, 36も同じ)

図33 売場面積規模別の事業所数の構成比(小売業)

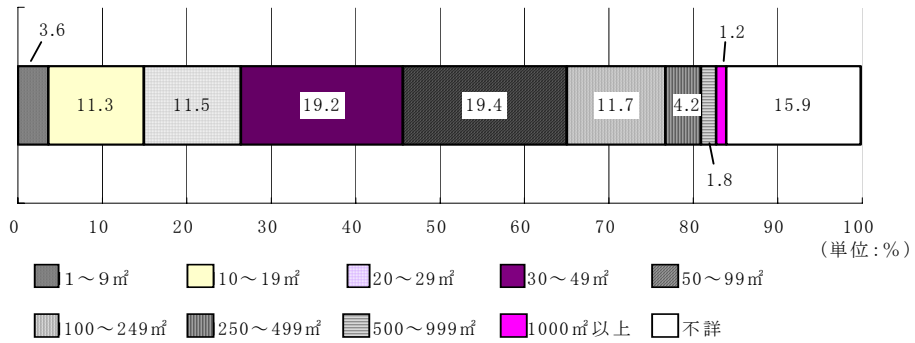


図34 売場面積規模別の就業者数の構成比(小売業)

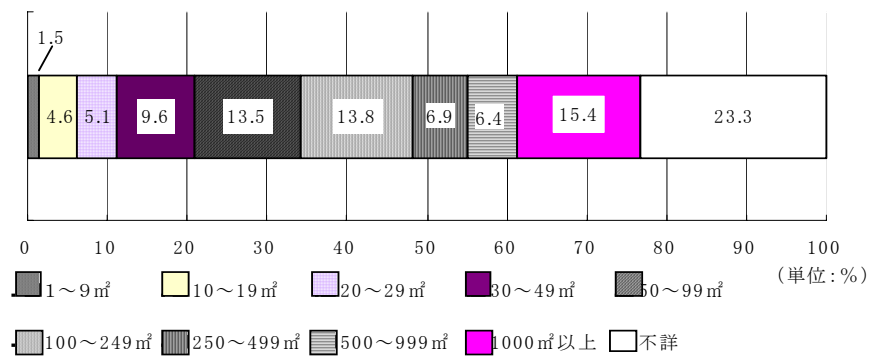


図35 売場面積規模別の年間商品販売額の構成比(小売業)

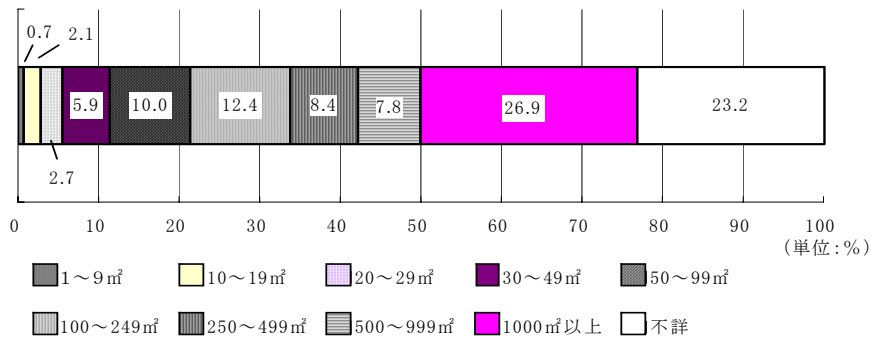
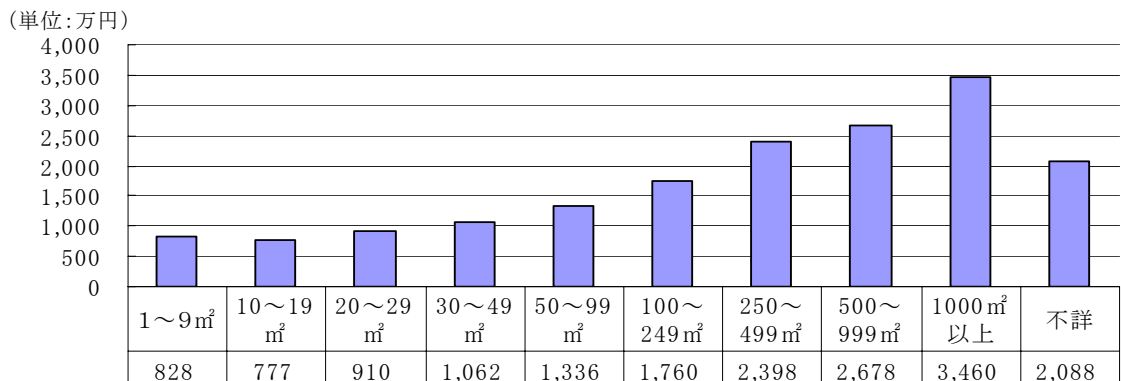


図36 売場面積規模別の就業者1人当たりの年間商品販売額(小売業)

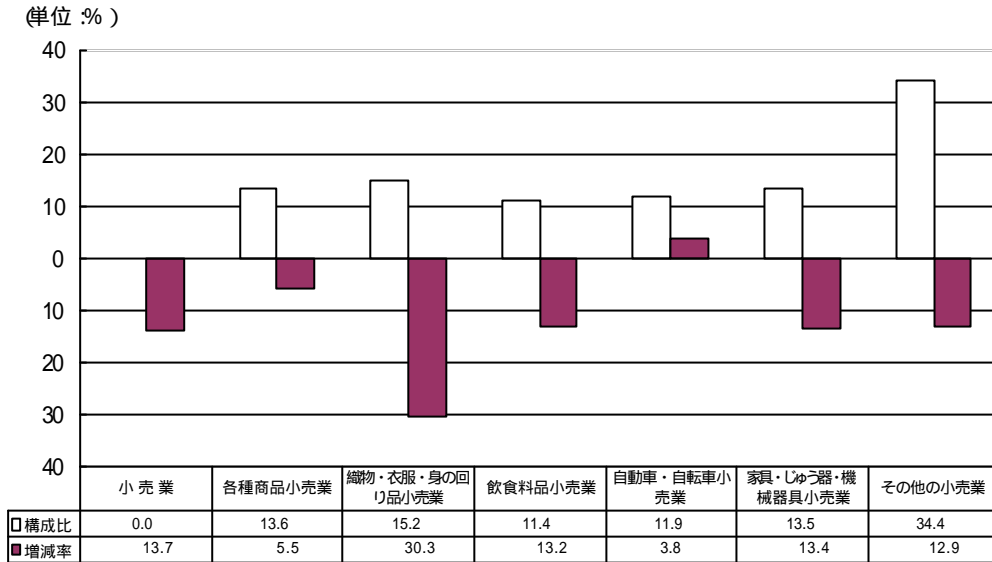


3 商品手持額

(1) 商品手持額

商品手持額は 3098 億円となっており、業種別にみると、その他の小売業が 1065 億円（構成比 34.4%）で最も大きく、次いで織物・衣服・身の回り品小売業 472 億円（同 15.2%）の順となっている。最も大きい年間商品販売額を占める飲食料品小売業は、353 億円（同 11.4%）と最も小さくなっている。[表 15, 図 37]

図 37 産業中分類別の商品手持額の構成比, 増減率 (小売業)



(2) 商品回転率

年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると、小売業では 10.1 回となっており、前回調査（9 年）の 9.9 回に比べ 0.2 回上昇している。

業種別には、飲食料品小売業が 26.1 回と最も高く、織物・衣服・身の回り品小売業が 4.6 回で最も低くなっている。

前回調査と比べると、家具・じゅう器・機械器具小売業など 4 業種で上昇し、自動車・自転車小売業など 2 業種で低下した。自動車・自転車小売業は 9.5 回と前回調査に比べ 4.8 回低下している。[表 15, 図 38]

図 38 産業中分類別の商品回転率 (小売業)

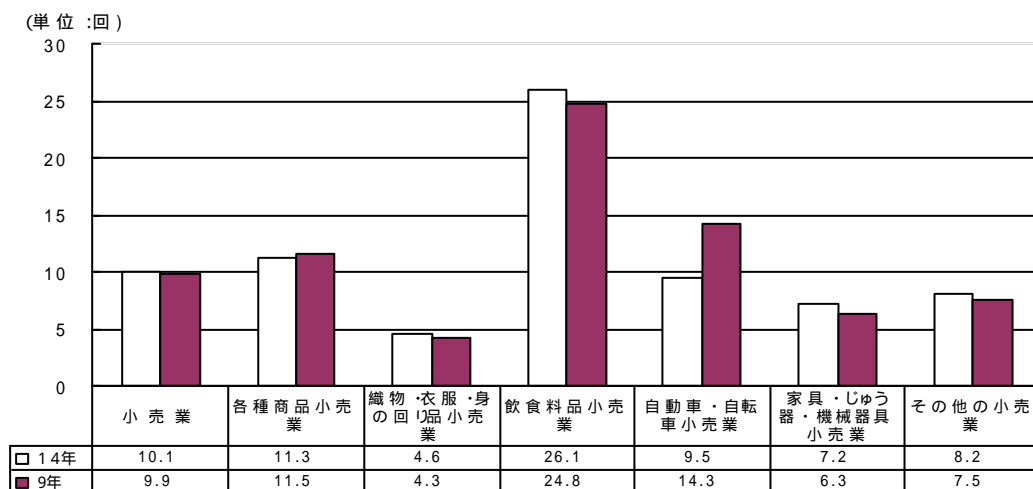


表 15 産業中分類別の商品手持額,商品回転率(小売業) (単位:万円,回)

産業中分類	商品手持額			商品回転率	
	実数	構成比	対9年増加率	14年	9年
小売業	30,983,215	100.0	13.7	10.1	9.9
55 各種商品小売業	4,225,394	13.6	5.5	11.3	11.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,717,112	15.2	30.3	4.6	4.3
57 飲食料品小売業	3,528,271	11.4	13.2	26.1	24.8
58 自動車・自転車小売業	3,671,528	11.9	3.8	9.5	14.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4,191,059	13.5	13.4	7.2	6.3
60 その他の小売業	10,649,851	34.4	12.9	8.2	7.5

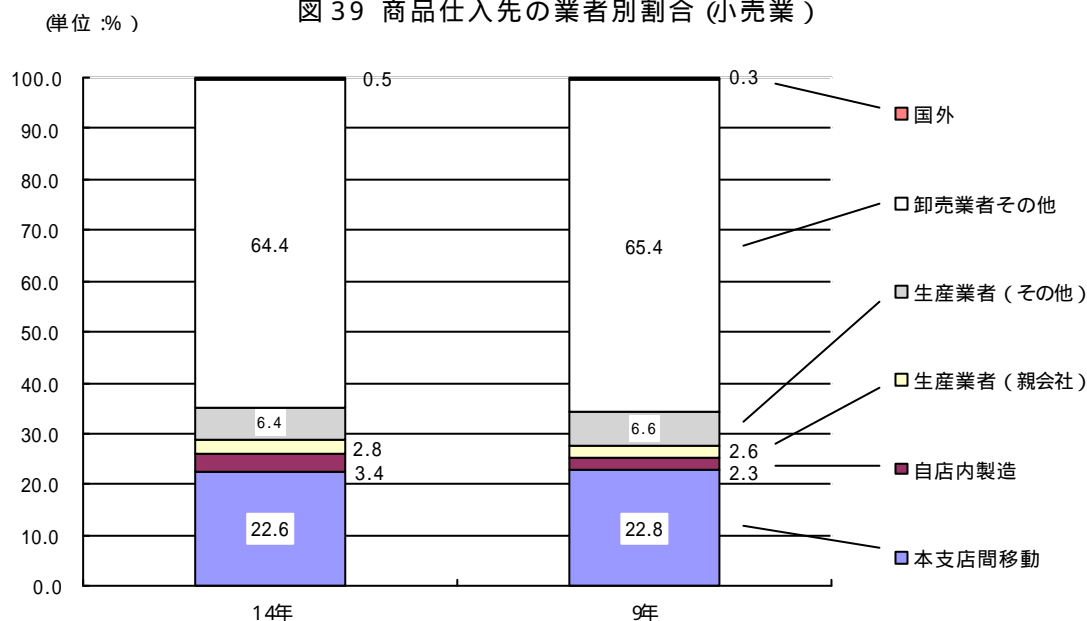
注) 商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額

4 年間商品販売額の仕入先別割合

小売業(法人)の年間商品販売額を仕入先別にみると、「卸売業者・その他」からの仕入れの割合が前回調査(9年)に比べ1.0ポイント減少したものの64.4%で最も高く、次いで「本支店間移動」の22.6%となっていて、この2仕入先で約9割を占めている。

前回調査と比べると、「自店内製造」などが増加し、「卸売業者・その他」などが減少しているが大きな変動は見られない。[図39]

図 39 商品仕入先の業者別割合(小売業)



5 経営規模及び販売効率

小売業の1事業所当たりの就業者数(注1)は5.3人となっている。業種別では、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が90.0人と群を抜いて多く、織物・衣服・身の回り品小売業が3.6人で最も少なくなっている。

1事業所当たりの年間商品販売額は1億132万円であり、前回に比べ2.3%増となっている。業種別では、各種商品小売業が30億126万円と特に大きく、織物・衣服・身の回り品小売業が4959万円で最も小さくなっている。増減率は、各種商品小売業が65.2%増と最も高く、織物・衣服・身の回り品小売業が21.5%減で最も低くなっている。

就業者1人当たり(注1)の年間商品販売額は1929万円となっている。業種別では、各種商品小売業が3334万円と最も大きく、織物・衣服・身の回り品小売業が1367万円でも最も小さくなっている。

売場面積 1 m²当たり（注2）の年間商品販売額は 67 万円であり、前回に比べ 11.8%減となっている。業種別では、飲食料品小売業が 91 万円と最も大きく、自動車・自転車小売業が 37 万円でも最も小さくなっている。増減率は、自動車・自転車小売業の 19.6%減をはじめ、すべての業種で減少となっている。[表 16]

（注1）就業者数のうちパートアルバイト等については、8時間換算したものをを用いている。

（注2）売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

表16 産業中分類別の経営規模及び販売効率(小売業) (単位:人,万円,%)

産業中分類	1事業所当たり 就業者数	1事業所当たり 年間商品販売額		就業者1人当たり 年間商品販売額	売場面積1m ² 当たり 年間商品販売額	
	実数	実数	対11年増減率	実数	実数	対11年増減率
総数	6.4	30,876	△ 2.2	4,826	-	-
小売業	5.3	10,132	2.3	1,929	67	△ 11.8
55 各種商品小売業	90.0	300,126	65.2	3,334	63	△ 13.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3.6	4,959	△ 21.5	1,367	48	△ 17.2
57 飲食料品小売業	5.3	9,035	△ 5.3	1,698	91	△ 11.7
58 自動車・自転車小売業	5.8	15,238	△ 9.7	2,640	37	△ 19.6
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.4	10,011	15.3	2,263	58	△ 3.3
60 その他の小売業	4.7	7,980	11.3	1,688	64	△ 8.6

6 来客用駐車場

県内小売事業所数 3 万 929 事業所のうち、来客用駐車場（専用及び共用）を持つ事業所数は 1 万 8275 事業所で、うち専用の駐車場がある事業所数は 1 万 5120 事業所となっている。

(1) 来客駐車場の保有割合は 59.1%と、前回調査（9 年）に比べ 3.5 ポイント上昇となっている。

業種別にみると、自動車・自転車小売業が 83.7%で最も高く、次いで各種商品小売業の 81.1%となっている。各種商品小売業のうち、百貨店、総合スーパーは 9 割を超えている。

一方、その他の小売業は 53.6%、飲食料品小売業は 54.4%と保有割合は低くなっている。

保有割合の拡大幅が最も大きかったのは、各種商品小売業の 8.6 ポイント上昇で、うちその他の各種商品小売業は 12.4 ポイント上昇となっている。自動車・自転車小売業に含まれる自動車小売業が 0.3 ポイント縮小となったのを除くと、全ての業種で拡大している。[表 17]

(2) 専用駐車場を保有する事業所の 1 事業所当たりの収容台数は 11.9 台で、前回に比べ 1.8 台の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業 330.0 台（うち百貨店、総合スーパーは 702.3 台）が群を抜いて多く、次いで飲食料品小売業の 12.4 台となり、織物・衣服・身の回り品小売業が 6.3 台と最も少なくなっている。

増減については、各種商品小売業の 106.3 台増が最も大きく増えており、織物・衣服・身の回り品小売業や自動車・自転車小売業は減少している。[表 17]

(3) 1 事業所当たりの年間商品販売額をみると、来客用駐車場を保有する事業所は 1 億 3023 万円（前回比 7.6%減）、保有しない事業所は 5957 万円（前回比 0.6%増）と、保有する事業所の 1 事業所当たりの年間商品販売額は保有しない事業所の 2.2 倍となっている。

業種別にみると、保有している事業所では各種商品小売業が 35 億 7131 万円と群を抜いて大きく、次いで自動車・自転車小売業の 1 億 7074 万円となり、織物・衣服・身の回り品小売業が 5761 万円と最も小さくなっている。

保有していない事業所では、各種商品小売業が 5 億 5003 万円と大きく、次いで燃料小売業が含まれるその他の小売業の 7973 万円となり、家具・じゅう器・機械器具小売業が 3350 万円と最も小さくなっている。

増減率については、保有している事業所では家具・じゅう器・機械器具小売業は 10.4%増となっている一方、自動車・自転車小売業は 31.0%減、織物・衣服・身の回り品小売業

は21.9%減と大きく減少している。

保有していない事業所では、自動車・自転車小売業が29.0%増、家具・じゅう器・機械器具小売業が24.6%減と増減率が大きい。[表17]

表17 産業中・小分類別、来客用駐車場有無別の1事業所当たりの年間商品販売額(小売業)

産業中・小分類	来客用駐車場を保有する事業所数 構成比		専用駐車場1事業所当たりの収容台数		1事業所当たりの年間商品販売額(万円)			
	保有率	前回差	来客用駐車場を保有する事業所		来客用駐車場の無い事業所			
			収容台数	前回差	販売額	14/9年(%)	販売額	14/9年(%)
小売業	59.1	3.5	11.9	1.8	13,023	7.6	5,957	0.6
55 各種商品小売業	81.1	8.6	330.0	106.3	357,131	7.6	55,003	2.6
551 百貨店、総合スーパー	90.5	2.2	702.3	182.1	790,782	0.2	231,838	19.0
559 その他の各種商品小売業*	75.0	12.4	18.7	4.0	13,824	46.1	10,794	52.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	61.6	4.8	6.3	0.4	5,761	21.9	3,675	2.1
561 呉服・服地・寝具小売業	69.2	4.1	3.5	0.2	4,772	4.3	3,869	10.1
562 男子服小売業	59.5	0.4	10.8	1.3	7,052	34.2	4,838	2.3
563 婦人・子供服小売業	62.4	6.3	5.0	3.6	5,138	34.2	3,146	15.2
564 靴・履物小売業	57.8	5.5	10.9	2.0	6,732	3.2	2,869	7.1
569 その他の織物 衣服・身の回り品小売業	54.3	6.2	10.1	5.3	7,543	11.6	4,215	32.1
57 飲食料品小売業	54.4	4.1	12.4	1.3	12,609	0.2	4,778	2.2
571 各種食料品小売業	71.8	8.1	40.5	13.5	40,646	25.1	15,067	40.0
572 酒小売業	59.7	2.0	5.0	0.3	6,874	6.0	3,268	14.4
573 食肉小売業	53.8	8.6	5.2	4.6	6,650	22.2	3,372	21.1
574 鮮魚小売業	39.1	0.5	4.4	0.4	5,117	13.0	2,054	22.2
575 野菜・果実小売業	35.3	3.2	8.0	0.6	5,202	20.5	3,760	5.3
576 菓子・パン小売業	53.5	9.4	5.6	1.8	3,633	2.4	2,378	5.7
577 米穀類小売業	55.2	4.3	3.4	0.2	6,270	13.4	3,007	33.3
579 その他の飲食料品小売業	53.0	4.8	9.5	1.2	11,235	5.0	5,554	9.6
58 自動車 自転車小売業	83.7	0.5	7.9	0.3	17,074	31.0	5,787	29.0
581 自動車小売業	88.2	0.3	8.4	0.3	18,278	31.2	8,690	24.2
582 自転車小売業	51.3	3.6	2.6	0.0	1,935	10.1	630	15.6
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	71.5	2.8	9.8	1.9	12,670	10.4	3,350	24.6
591 家具・建具・畳小売業	72.6	4.5	8.3	0.4	10,126	3.5	1,947	44.1
592 機械器具小売業	74.4	1.3	10.1	3.2	14,820	12.7	4,697	20.4
599 その他のじゅう器小売業	60.7	4.0	12.1	1.7	9,488	8.0	2,229	26.6
60 その他の小売業	53.6	2.8	8.5	0.9	7,987	2.0	7,973	0.4
601 医薬品 化粧品小売業	62.6	2.9	6.6	2.7	6,696	23.1	7,404	79.1
602 農耕用品小売業	83.2	2.2	13.0	0.8	10,541	19.4	4,977	5.6
603 燃料小売業(注)	18.5	2.4	4.9	0.4	16,373	2.1	19,051	6.7
604 書籍・文房具小売業	49.7	1.6	9.3	2.7	9,690	8.4	5,422	1.0
605 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	67.6	1.5	12.0	3.6	9,856	2.2	4,741	2.2
606 写真機 写真材料小売業	60.1	3.4	4.8	0.4	5,771	7.9	3,537	8.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	71.0	2.9	4.2	3.5	5,855	4.4	3,475	5.1
609 他に分類されない小売業	53.8	2.7	7.6	1.2	6,711	11.4	2,756	14.0

*従業者が常時50人未満のもの

(注) 燃料小売業のうちガソリンスタンドについては、来客用駐車場に関する調査を行っていない。

7 開店・閉店時間、営業時間

終日営業の事業所数は全事業所の 2.5%である。それと不詳の 2.7%を除いた 94.8%の事業所について、開店・閉店時間をみると、開店時間は、9 時台が 30.4%、8 時台が 24.4%であり、9 時台及び 8 時台で過半数を占めている。閉店時間は、19 時台が 32.7%で最も多く、18～20 時台で全事業所の 75.3%が閉店している。[図 40, 41]

営業時間別にみると、小売業では 10～12 時間営業が全体の 38.7%を占め、最も多くなっている。業種別に営業時間が長い時間区分をみると、織物・衣服・身の回り品小売業の 46.2%、その他の小売業の 33.3%が 8～10 時間営業となっている。また、各種商品小売業の 49.7%、飲食料品小売業の 35.9%、自動車・自転車小売業の 55.2%、家具・じゅう器・機械器具小売業の 51.1%は、10～12 時間営業を行っている。[表 18]

図 40 開店時刻別の事業所数割合 (小売業)
(単位 :%)

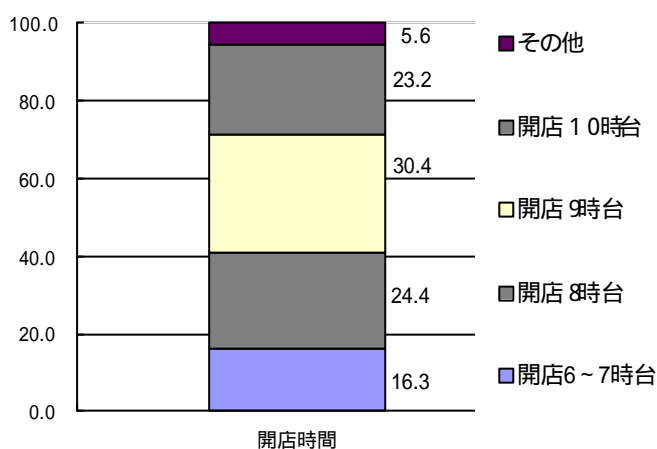


図 41 閉店時刻別事業所数割合 (小売業)
(単位 :%)

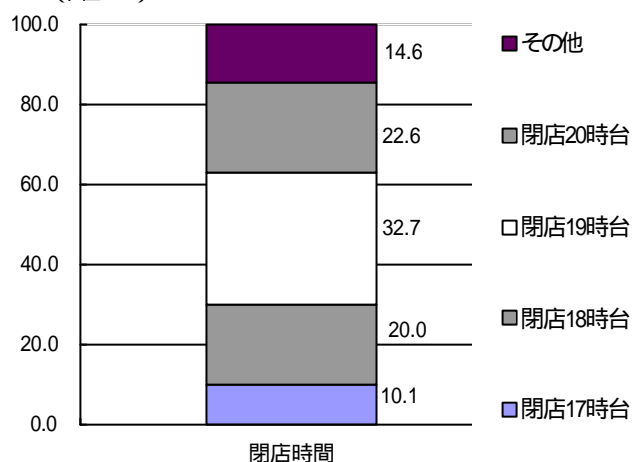


表 18 産業中分類別、営業時間別の事業所数 (小売業)

(単位 事業所, %)

産業中分類	総数	8時間未満	8～10時間	10～12時間	12～14時間	14～24時間	終日営業	不詳	
小売業	実数	30,929	1,336	9,697	11,980	4,752	1,554	779	831
	構成比	100.0	4.3	31.4	38.7	15.4	5.0	2.5	2.7
54 各種商品小売業	実数	159	5	53	79	21	1	0	0
	構成比	100.0	3.1	33.3	49.7	13.2	0.6	0.0	0.0
55 織物・衣服・身の回り品小売業	実数	4,410	240	2,037	1,831	272	27	3	0
	構成比	100.0	5.4	46.2	41.5	6.2	0.6	0.1	0.0
56 飲食料品小売業	実数	10,193	572	2,057	3,660	2,278	689	667	270
	構成比	100.0	5.6	20.2	35.9	22.3	6.8	6.5	2.6
57 自動車・自転車小売業	実数	2,286	20	829	1,261	173	3	0	0
	構成比	100.0	0.9	36.3	55.2	7.6	0.1	0.0	0.0
58 家具・じゅう器・機械器具小売業	実数	2,997	80	1,096	1,530	271	13	7	0
	構成比	100.0	2.7	36.6	51.1	9.0	0.4	0.2	0.0
59 その他の小売業	実数	10,884	419	3,625	3,619	1,737	821	102	561
	構成比	100.0	3.8	33.3	33.3	16.0	7.5	0.9	5.2

8 人口と小売業

(1) 市区別人口1000人当たり事業所数・年間商品販売額

平成14年6月1日現在の県内人口は287万6752人(広島県人口移動統計調査推計人口)である。

人口1000人当たりの小売事業所数は、県全体では10.8事業所で、前回調査に比べ1.0事業所減となっている。市区別にみると、中区が21.9事業所で最も多く、次いで因島市17.8事業所、竹原市16.2事業所の順になっており、東区が5.7事業所と最も少なくなっている。前回調査と比べると、因島市の2.0事業所減をはじめ、すべての市区で減少している。

人口1000人当たりの年間商品販売額は、県全体では10億89百万円で、前回調査に比べ6.8%減となっている。市区別にみると、中区の36億74百万円が最も大きく、次いで三次市16億12百万円、南区13億53百万円の順になっており、東区5億56百万円が最も小さくなっている。前回調査と比べると、南区が3.4%増、西区が1.3%増となったほかは、中区の13.9%減をはじめ、残りすべての市区で減少している。[表19]

表19 市区別の人口1000人当たりの事業所数等(小売業) (単位:事業所,百万円,%)

市区町村名	人口1000人当たりの事業所数			人口1000人当たりの年間商品販売額			対11年増加率	
	14年	11年	前回差	14年	11年	増減率	人口	小売事業所数
総数	10.8	11.8	1.0	1,089	1,169	6.8	0.3	9.2
市計	10.4	11.4	1.0	1,172	1,265	7.3	0.1	8.9
町村計	12.1	13.2	1.1	771	808	4.5	1.9	10.1
広島市計	9.0	9.9	0.9	1,242	1,343	7.5	0.3	8.9
中区	21.9	23.8	1.8	3,674	4,268	13.9	0.9	8.5
東区	5.7	6.3	0.6	556	610	8.9	0.9	10.2
南区	12.4	14.2	1.8	1,353	1,309	3.4	0.7	13.3
西区	8.1	8.9	0.8	1,211	1,195	1.3	0.9	7.8
安佐南区	6.1	6.8	0.7	973	1,065	8.6	3.5	6.4
安佐北区	6.3	7.0	0.7	754	823	8.3	0.9	10.7
安芸区	6.2	6.5	0.3	643	668	3.8	0.5	5.9
佐伯区	7.2	7.5	0.3	848	905	6.3	0.6	4.5
呉市	12.6	14.2	1.6	980	1,095	10.5	0.8	11.8
竹原市	16.2	17.6	1.4	1,018	1,113	8.5	1.9	9.4
三原市	11.5	13.4	1.9	1,139	1,230	7.4	1.3	15.5
尾道市	13.9	15.3	1.3	982	1,062	7.5	0.1	8.7
因島市	17.8	19.9	2.0	892	973	8.3	1.6	11.6
福山市	11.2	12.1	0.9	1,182	1,265	6.5	0.2	7.5
府中市	15.1	15.4	0.4	1,157	1,263	8.4	1.3	3.6
三次市	15.7	16.4	0.7	1,612	1,647	2.1	0.0	4.2
庄原市	15.5	16.5	0.9	1,187	1,238	4.1	2.1	7.6
大竹市	13.1	14.9	1.8	1,036	1,181	12.3	2.3	14.0
東広島市	7.4	8.2	0.8	1,116	1,151	3.1	3.7	6.7
廿日市市	7.6	7.8	0.2	945	973	2.9	1.0	2.2

(2) 市区町村別購買力

各市区町村の人口と小売業の年間商品販売額をもとに「A 購買力の算式」から購買力を求め、「B 購買力の区分」により類型化すると次のようになっている。

(A 購買力の算式)

県全体に対する「小売業の年間商品販売額の構成比 / 人口の構成比」

(B 購買力の区分)

1.10 以上	「購買力を吸収している地域」
0.90 以上 1.10 未満	「人口と購買力の均衡がとれている地域」
0.90 未満	「購買力が流出している地域」

「購買力を吸収している地域」は中区 3.37 倍、宮島町 1.67 倍、三次市 1.48 倍など 11 市区町であり、「人口と購買力の均衡がとれている地域」は福山市 1.09 倍、庄原市 1.09 倍など 17 市町であり、「購買力が流出している地域」は安佐南区 0.89 倍、廿日市市 0.87 倍など 65 市区町村である。[表 20, 図 42]

図 4 2 市区町村別購買力

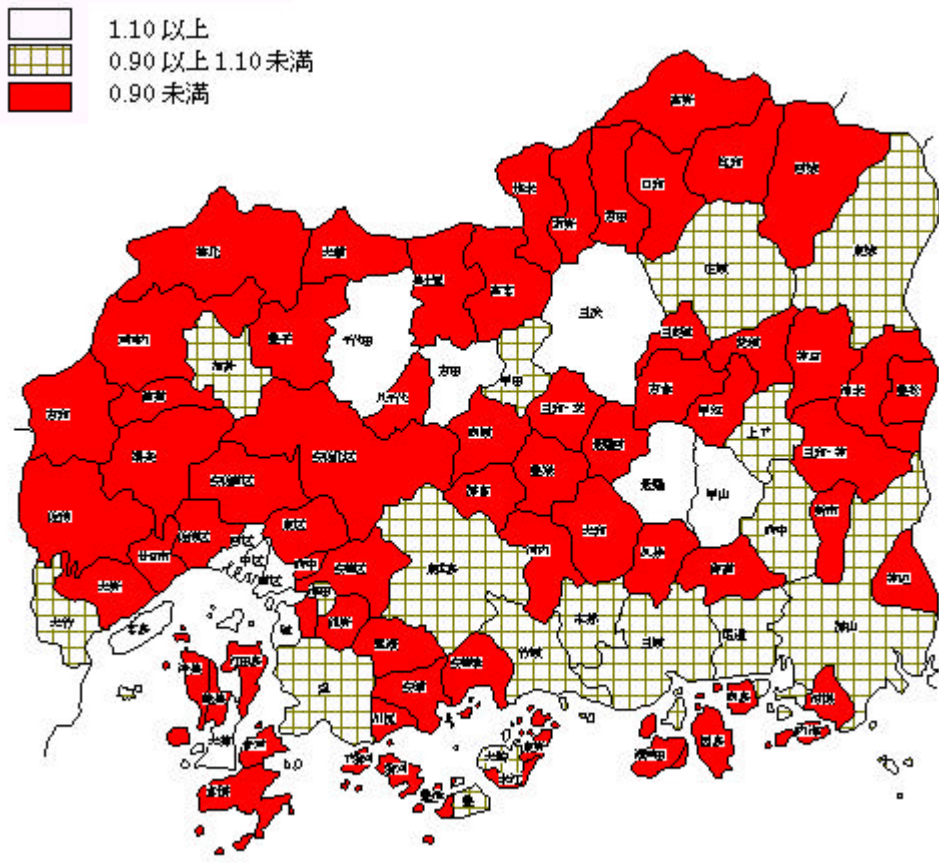


表 20 市区町村別購買力計算表(小売業)

(単位:人,事業所,万円,㎡,%)

市区町村名	住民総数	事業所数	年間商品販売額	売場面積	人口構成比	年間商品販売額 構成比	購買力
総数	2,876,752	30,929	313,379,359	3,591,962	100.00	100.00	1.00
市計	2,280,653	23,729	267,394,985	2,986,458	79.28	85.33	1.08
町村計	596,099	7,200	45,984,374	605,504	20.72	14.67	0.71
広島市	1,133,289	10,244	140,799,115	1,401,880	39.39	44.93	1.14
中区	124,673	2,733	45,806,285	407,777	4.33	14.62	3.37
東区	122,822	701	6,823,698	62,255	4.27	2.18	0.51
南区	135,765	1,678	18,370,709	211,052	4.72	5.86	1.24
西区	181,017	1,474	21,919,817	182,055	6.29	6.99	1.11
安佐南区	211,061	1,295	20,532,716	226,145	7.34	6.55	0.89
安佐北区	155,833	989	11,754,528	143,954	5.42	3.75	0.69
安芸区	75,456	465	4,853,337	44,087	2.62	1.55	0.59
佐伯区	126,662	909	10,738,025	124,555	4.40	3.43	0.78
呉市	201,846	2,550	19,784,920	231,705	7.02	6.31	0.90
竹原市	31,475	510	3,205,278	50,045	1.09	1.02	0.93
三原市	81,497	938	9,284,281	125,623	2.83	2.96	1.05
尾道市	92,074	1,284	9,039,160	115,334	3.20	2.88	0.90
因島市	27,701	494	2,471,801	34,670	0.96	0.79	0.82
福山市	379,953	4,246	44,929,249	524,243	13.21	14.34	1.09
府中市	40,770	614	4,717,141	73,066	1.42	1.51	1.06
三次市	39,247	616	6,325,299	65,529	1.36	2.02	1.48
庄原市	21,064	327	2,499,687	30,948	0.73	0.80	1.09
大竹市	30,802	405	3,190,178	42,200	1.07	1.02	0.95
東広島市	126,325	935	14,094,781	210,587	4.39	4.50	1.02
廿日市市	74,610	566	7,054,095	80,628	2.59	2.25	0.87
府中町	49,606	358	4,359,401	46,599	1.72	1.39	0.81
海田町	30,070	270	3,128,511	32,539	1.05	1.00	0.96
熊野町	25,281	197	1,597,754	27,916	0.88	0.51	0.58
坂町	12,202	147	1,918,511	21,978	0.42	0.61	1.44
江田島町	12,175	139	861,523	10,834	0.42	0.27	0.65
音戸町	14,609	189	890,838	11,582	0.51	0.28	0.56
倉橋町	7,357	142	310,326	6,062	0.26	0.10	0.39
下蒲刈町	2,143	60	103,926	1,367	0.07	0.03	0.45
蒲刈町	2,600	41	90,295	1,843	0.09	0.03	0.32
大野町	26,004	191	1,674,867	17,170	0.90	0.53	0.59
湯来町	7,710	76	276,881	4,036	0.27	0.09	0.33
佐伯町	12,380	115	709,294	9,012	0.43	0.23	0.53
吉和村	833	14	75,823	641	0.03	0.02	0.84
宮島町	2,072	96	376,935	7,440	0.07	0.12	1.67
能美町	6,087	89	418,923	7,577	0.21	0.13	0.63
沖美町	3,939	57	144,210	2,272	0.14	0.05	0.34
大柿町	8,948	159	1,115,163	17,414	0.31	0.36	1.14
加計町	4,428	111	491,563	6,459	0.15	0.16	1.02
筒賀村	1,241	15	38,056	277	0.04	0.01	0.28
戸河内町	3,133	71	199,261	3,357	0.11	0.06	0.58
芸北町	2,918	45	186,922	1,663	0.10	0.06	0.59
大朝町	3,733	49	245,106	2,699	0.13	0.08	0.60
千代田町	10,572	135	1,263,875	15,928	0.37	0.40	1.10
豊平町	4,305	54	160,822	2,574	0.15	0.05	0.34
吉田町	11,501	145	1,492,112	22,809	0.40	0.48	1.19
八千代町	4,377	44	280,635	3,042	0.15	0.09	0.59
美土里町	3,336	45	248,939	1,347	0.12	0.08	0.69
高宮町	4,339	50	204,206	1,817	0.15	0.07	0.43
甲田町	5,736	74	623,577	5,869	0.20	0.20	1.00
向原町	4,599	69	345,285	4,434	0.16	0.11	0.69
黒瀬町	25,316	200	2,178,798	25,926	0.88	0.70	0.79
福富町	2,890	33	124,152	1,909	0.10	0.04	0.39
豊栄町	4,348	85	364,147	6,172	0.15	0.12	0.77
大和町	7,427	88	415,969	4,689	0.26	0.13	0.51
河内町	6,831	89	207,906	5,666	0.24	0.07	0.28
本郷町	10,974	116	1,175,149	11,810	0.38	0.37	0.98
安芸津町	12,108	180	1,036,908	11,686	0.42	0.33	0.79
安浦町	12,759	141	602,856	11,420	0.44	0.19	0.43
川尻町	10,115	125	493,810	8,610	0.35	0.16	0.45
豊浜町	2,103	45	80,217	1,535	0.07	0.03	0.35
豊町	2,802	77	290,984	2,778	0.10	0.09	0.95

(表 20つづき)

(単位:人,事業所,万円,m²,%)

市区町村名	住民総数	事業所数	年間商品販売額	売場面積	人口構成比	年間商品販売額 構成比	購買力
大崎町	4,177	94	436,349	7,899	0.15	0.14	0.96
東野町	2,942	43	217,073	3,865	0.10	0.07	0.68
木江町	2,588	64	86,196	1,741	0.09	0.03	0.31
瀬戸田町	9,393	145	717,872	10,188	0.33	0.23	0.70
御調町	8,026	98	626,503	7,690	0.28	0.20	0.72
久井町	5,479	65	331,487	4,059	0.19	0.11	0.56
向島町	16,524	192	1,175,109	19,743	0.57	0.37	0.65
甲山町	6,769	99	922,649	12,172	0.24	0.29	1.25
世羅町	8,649	111	1,050,524	12,090	0.30	0.34	1.11
世羅西町	3,960	63	188,271	4,323	0.14	0.06	0.44
内海町	3,346	40	64,634	1,691	0.12	0.02	0.18
沼隈町	12,472	121	675,022	9,072	0.43	0.22	0.50
神辺町	40,500	343	2,966,129	40,598	1.41	0.95	0.67
新市町	21,494	252	1,353,174	17,395	0.75	0.43	0.58
油木町	3,160	60	198,973	2,807	0.11	0.06	0.58
神石町	2,806	39	89,365	1,783	0.10	0.03	0.29
豊松村	1,826	43	125,194	2,306	0.06	0.04	0.63
三和町	4,452	63	297,811	3,901	0.15	0.10	0.61
上下町	6,273	116	678,237	8,944	0.22	0.22	0.99
総領町	1,856	22	59,012	813	0.06	0.02	0.29
甲奴町	3,173	43	147,833	1,937	0.11	0.05	0.43
君田村	1,942	16	56,238	484	0.07	0.02	0.27
布野村	1,983	26	121,891	2,299	0.07	0.04	0.56
作木村	1,970	26	69,392	816	0.07	0.02	0.32
吉舎町	4,999	81	278,576	4,559	0.17	0.09	0.51
三良坂町	3,840	81	312,577	3,715	0.13	0.10	0.75
三和町	3,707	51	226,223	2,721	0.13	0.07	0.56
西城町	4,856	79	335,831	4,316	0.17	0.11	0.63
東城町	10,091	199	1,074,418	16,547	0.35	0.34	0.98
口和町	2,584	42	65,816	1,426	0.09	0.02	0.23
高野町	2,377	26	162,837	1,457	0.08	0.05	0.63
比和町	1,978	31	68,722	1,389	0.07	0.02	0.32

(注) 住民総数：広島県人口移動統計調査による平成14年6月1日現在の推計人口